令和２年版

消 防 年 報

東大阪市消防局

令和３年刊行

は　じ　め　に

この年報は、東大阪市消防局の消防現勢及び令和２年中における消防諸般の実績を収録し、今後の消防行政の参考に資するために編集したものであります。

なお、諸表についての数値は各図表等に記入していますが、火災、救急統計等については暦年で表し、予算関係については年度でまとめております。

令和３年６月

東大阪市消防局

目　　次

はじめに
東大阪市消防局　局是

1　管内の概要…… 1
2　消防局・消防署の組織図…… 2
3　事務分掌…… 3
4　消防局及び消防署所の配置図…… 6
5　庁舎概要…… 7
6　人口と世帯数の推移…… 8
7　第４期市政マニフェスト…… 9
8　重点施策…… 9
9　主な実施事業等……10
10　東大阪消防のあゆみ……11

総　　務

消防予算及び決算
⑴　一般会計に対する消防費(当初予算)…13
⑵　財源内訳……13
⑶　歳出予算概要……13
⑷　過去の決算額……13

消防職員
⑴　所属別人員……14
⑵　勤続年数別人員……15
⑶　年齢別人員……16
⑷　職員の推移状況……17
⑸　職場教養実施状況……18
⑹　派遣研修状況……19

広　　報

広報
⑴　広報活動状況……20
⑵　消防情報提供状況……20

予　　防

火災予防
⑴　防火対象物状況……21
⑵　中高層建築物の状況（棟数）……22
⑶　立入検査実施状況……23
⑷　防火管理状況……24

保安３法規制
(火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)
⑴　保安３法対象物の状況……25
⑵　保安３法対象物の許可等事務処理状況……26
⑶　署別保安３法対象物の立入検査実施状況……27

危険物規制
⑴　危険物施設の状況……28
⑵　倍数別危険物施設の状況……29
⑶　署別危険物施設と立入検査実施状況…30
⑷　危険物施設の許可事務処理状況……31
⑸　火災予防条例等届出状況……32

自主防火組織
幼年女性防火クラブ結成状況……33

警　　備

警備
⑴　消防車両等の配置状況……34
⑵　消防車両等の経過年数……35
⑶　特殊資器材保有状況……36
⑷　消防ホースの保有状況……36
⑸　消防水利の状況……37
⑹　消防相互応援協定締結状況……38

火　　災

火災の概況

過去１０年間における火災の推移……39

原因及び損害調査

⑴　過去５年間の火災の主な原因順位……40

⑵　月別火災発生状況……41

⑶　原因別火災発生状況……42

⑷　用途・原因別火災発生状況……43

⑸　署所別火災発生状況……44

火災・その他の出動状況……45

通 信 指 令

消防通信

⑴　消防通信系統図……46

⑵　通信施設の状況……47

⑶　１１９番通報月別受信状況……48

⑷　病院案内状況……49

救　　急

救急の概況……50

⑴　過去１０年間の救急活動状況……51

⑵　隊別救急出動件数……51

⑶　時間別救急出動状況……52

⑷　署所別出動事案発生状況……53

⑸　収容所要時間別搬送人員……54

⑹　年齢区分別・傷病程度別搬送人員……54

⑺　救命処置等実施状況……55

⑻　応急手当普及啓発活動状況……56

救　　助

救助の概況……57

⑴　署別救助出動状況……58

⑵　署別事故種別状況……58

⑶　事故別活動状況……59

⑷　過去５年間の事故別救出人員状況……59

⑸　救助活動を行った人員及び車両……60

⑹　国際消防救助隊員登録状況……60

消　防　団

消防団

⑴　組織……61

⑵　階級別人員……61

⑶　団員の勤続年数状況……62

⑷　団員の年齢構成……63

⑸　警防活動状況……64

⑹　主な年間活動行事……64

⑺　報酬……64

⑻　出動手当……65

⑼　分団別体制及び装備状況……65

東大阪市消防局　局是

「市民生活の安全確保」

制定　令和元年５月１日　東大阪市消防局長

本市消防局には時代が新しくなっても昭和から平成へと受け継がれてきた普遍的な理念が存在し、それを年度当初に消防行政の基本方針「市民生活の安全確保」として定めてきたが、本市消防局の恒久的な道標とすべく、東大阪市消防局・局是として制定し、全ての職員は、この局是を達成することを使命として日々の業務に精励することとした。

1　管内の概要

位置・面積

本市は、大阪平野のほぼ中央部、東経 135° 40′ 44″（最東）から同 135° 33′ 25″（最西）まで、北緯 34° 42′ 16″（最北）から同 34° 37′ 56″（最南）までの間に位置し、東西が 11.2 ㎞、南北が 7.9 ㎞で面積は 61.78k ㎡となっています。

そして西は大阪市、南は八尾市、北は大東市と接し、東は生駒山（海抜 642.27ｍ）を主峰とする生駒山地で奈良県と境を接しています。

地勢・気候

市域の地形は、生駒山地とそれ以外の平野部の二つに大別できます。

生駒山地の西麓に発展した東地区は山岳部、扇状地部、平野部に区分されますが、これに対し中・西地区は平坦な大阪平野に立地し、地形上の変化は少なく、標高 5ｍ前後となっています。

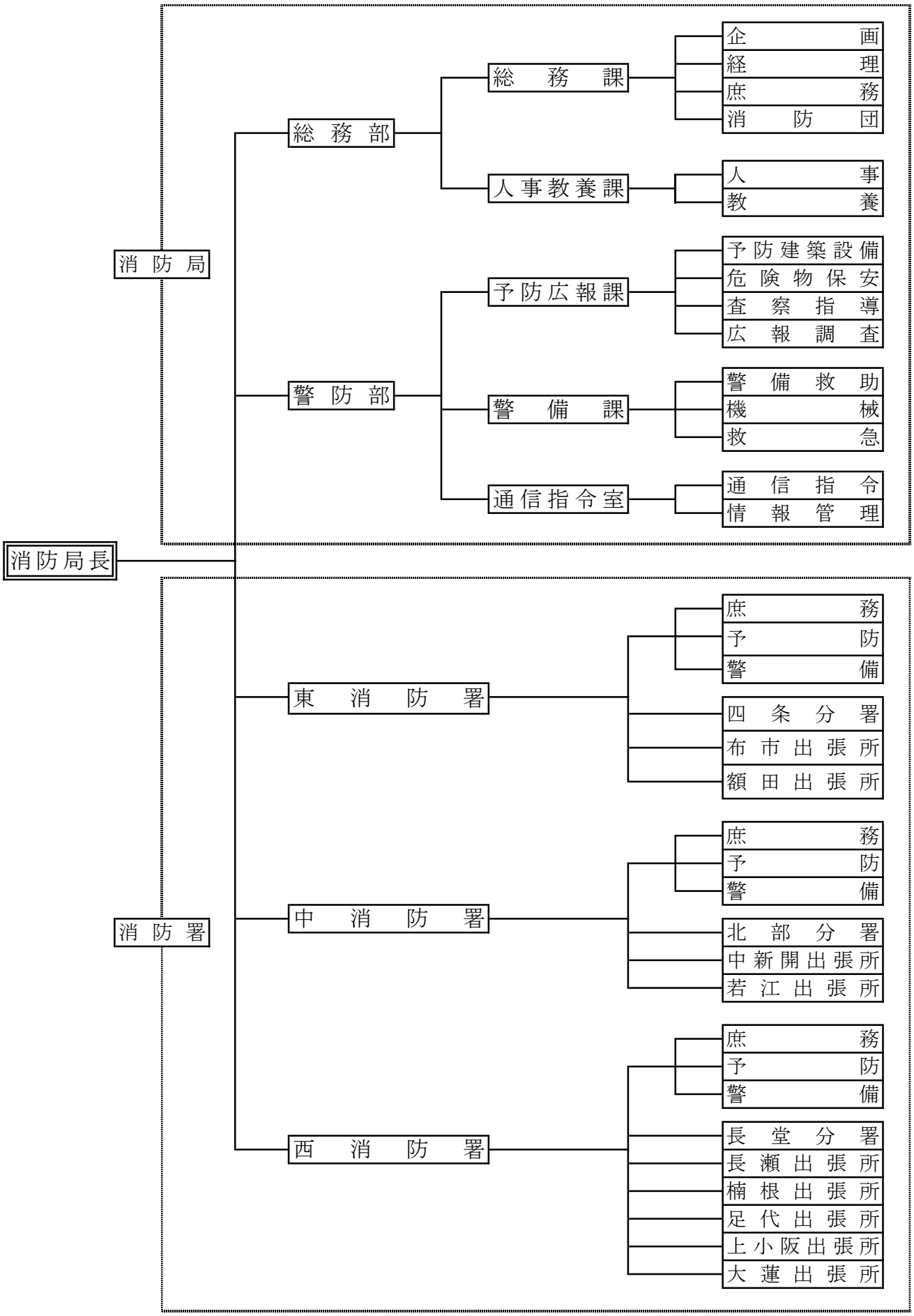
市の北部には淀川水系の一つである寝屋川が流れ、南からは恩智川、第二寝屋川、長瀬川などの緩流河川が流れています。

気候は比較的温暖で年間平均気温は 17℃前後であり、降水量は年間平均 1,500 ㎜前後、年間平均風速は 2.4 ㎧前後です。

人口・世帯数

令和 3 年 3 月 31 日現在の登録人口は 484,663 人、世帯数は 243,009 世帯、人口密度は 7,845 人／k ㎡となっています。

2　消防局・消防署の組織図



3　事務分掌

◎　総　務　部

●　総　務　課

ア　総合企画及び業務の管理、調整、改善に関すること。
イ　重要事項の調査研究及び情報の収集に関すること。
ウ　消防の組織に関すること。
エ　例規の制定及び改廃に関すること。
オ　情報公開及び個人情報保護に関すること。
カ　公印、文書及び帳票の管理に関すること。
キ　儀式及び渉外に関すること。
ク　消防協力者の表彰に関すること。
ケ　消防施設の維持管理に関すること。
コ　消防予算及び決算に関すること。
サ　消防所管財産の管理に関すること。
シ　物品の出納及び保管に関すること。
ス　職員及び消防団員の被服等の貸与に関すること。
セ　消防団員の任免、服務、表彰その他身分に関すること。
ソ　消防団員の報酬等の支給に関すること。
タ　消防団員等の公務災害に関すること。
チ　消防団員の教養訓練に関すること。
ツ　災害対策、国民保護等危機管理に係る連絡調整及び総括に関すること。
テ　局の他の部及び他の課の主管に属しないこと。

●　人事教養課

ア　職員の任免、分限、懲戒、服務、表彰その他身分に関すること。
イ　職員の試験機関に関すること。
ウ　職員の給与に関すること。
エ　職員の勤務規律等の監察に関すること。
オ　職員の健康、衛生管理及び福利厚生並びに共済に関すること。
カ　職員の公務災害に関すること。
キ　職員の教養に関すること。
ク　職員の教養資料に関すること。
ケ　災害対策、国民保護等危機管理に係る人事事項に関すること。

◎ 警　防　部

● 予防広報課

ア　建築同意事務及び消防用設備等の指導に関すること。
イ　立入検査に関すること。
ウ　各種防火運動に関すること。
エ　防火管理組織の育成指導に関すること。
オ　防災学習センターに関すること。
カ　危険物及び指定可燃物に関すること。
キ　高圧ガス等の防火指導に関すること。
ク　危険物取扱者に関すること。
ケ　火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）の規定に基づく許可、認可、届出、報告、検査等に関すること。
コ　高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）の規定に基づく許可、届出、報告、検査等に関すること。
サ　液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）の規定に基づく登録、許可、認定、認可、届出、報告、検査等に関すること。
シ　火災の調査に関すること。
ス　調査技術の研究及び指導に関すること。
セ　火災統計に関すること。
ソ　消防広報及び広聴に関すること。
タ　災害対策、国民保護等危機管理に係る措置、広報等に関すること。
チ　他の課及び室の主管に属しないこと。

● 警　備　課

ア　災害の防御及び警備計画に関すること。
イ　救助、救急等の技術の研究及び指導に関すること。
ウ　警防訓練の計画及び実施に関すること。
エ　消防地水利に関すること。
オ　水防に関すること。
カ　消防行政責任区制度の推進に関すること。
キ　開発許可申請の審査に関すること。
ク　災害（火災を除く。）の調査に関すること。
ケ　救急統計に関すること。
コ　消防車両及び機械器具の管理に関すること。
サ　消防車両の事故に関すること。
シ　災害対策、国民保護等危機管理に係る警防活動に関すること。

● 通信指令室

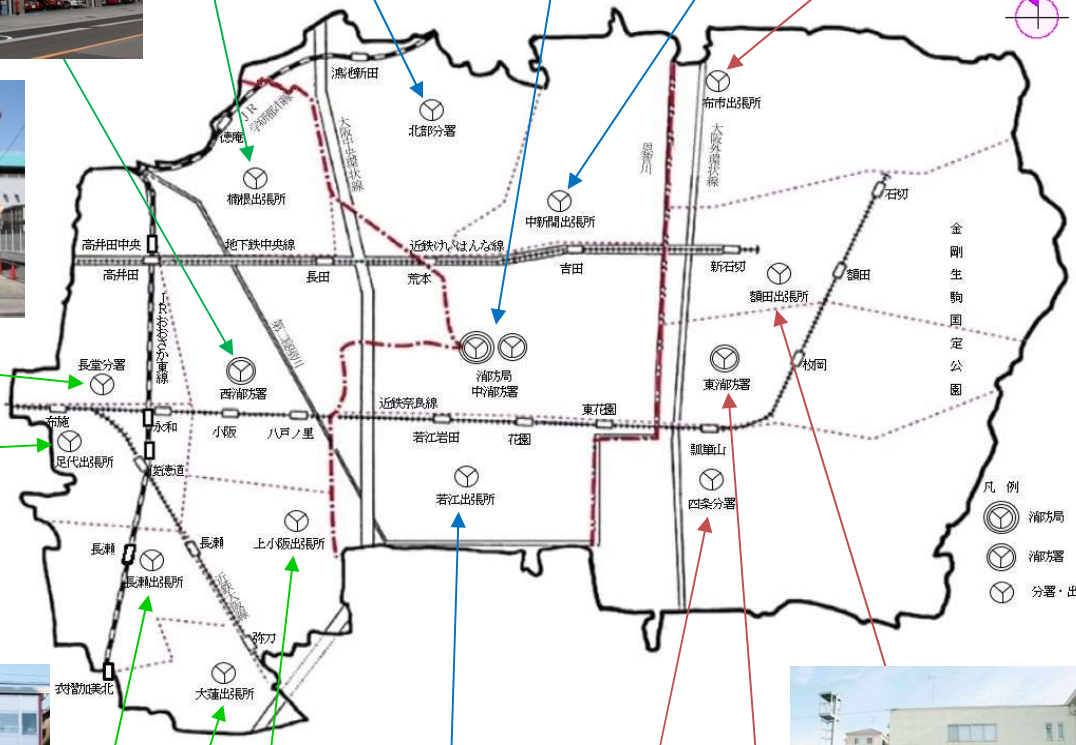
ア　消防隊等の出動指令に関すること。
イ　現場情報の収集及び支援情報の伝達に関すること。
ウ　気象情報の収集及び伝達に関すること。
エ　非常招集の実施に関すること。
オ　消防通信の運用及び統制に関すること。
カ　通信施設の運用管理に関すること。
キ　指令システム及び情報システムに係る運用管理及び企画、調整等に関すること。
ク　消防行政に係る情報の管理に関すること。
ケ　災害対策、国民保護等危機管理に係る指令管制等に関すること。

○　消　防　署

● 東・中・西消防署

ア　文書の収受発送及び完結文書の保存に関すること。
イ　公印の管守に関すること。
ウ　職員の配置に関すること。
エ　職員の願届及び身分に関すること。
オ　職員の教養に関すること。
カ　職員の保健衛生に関すること。
キ　職員の給与及び経理に関すること。
ク　備品及び物品の保管に関すること。
ケ　消防団に関すること。
コ　危険物及び指定可燃物に関すること。
サ　建築同意事務、消防用設備等の指導に関すること。
シ　立入検査に関すること。
ス　防火組織の育成指導に関すること。
セ　消防広報及び広聴に関すること。
ソ　火災その他の災害の調査に関すること。
タ　火災証明の交付に関すること。
チ　消防警備の実施に関すること。
ツ　消防車両及び機械器具に関すること。
テ　消防地水利に関すること。
ト　消防通信に関すること。
ナ　警防訓練の実施に関すること。
ニ　救助及び救急業務の実施に関すること。
ヌ　職員の警備配置に関すること。

4　消防局及び消防署所の配置図

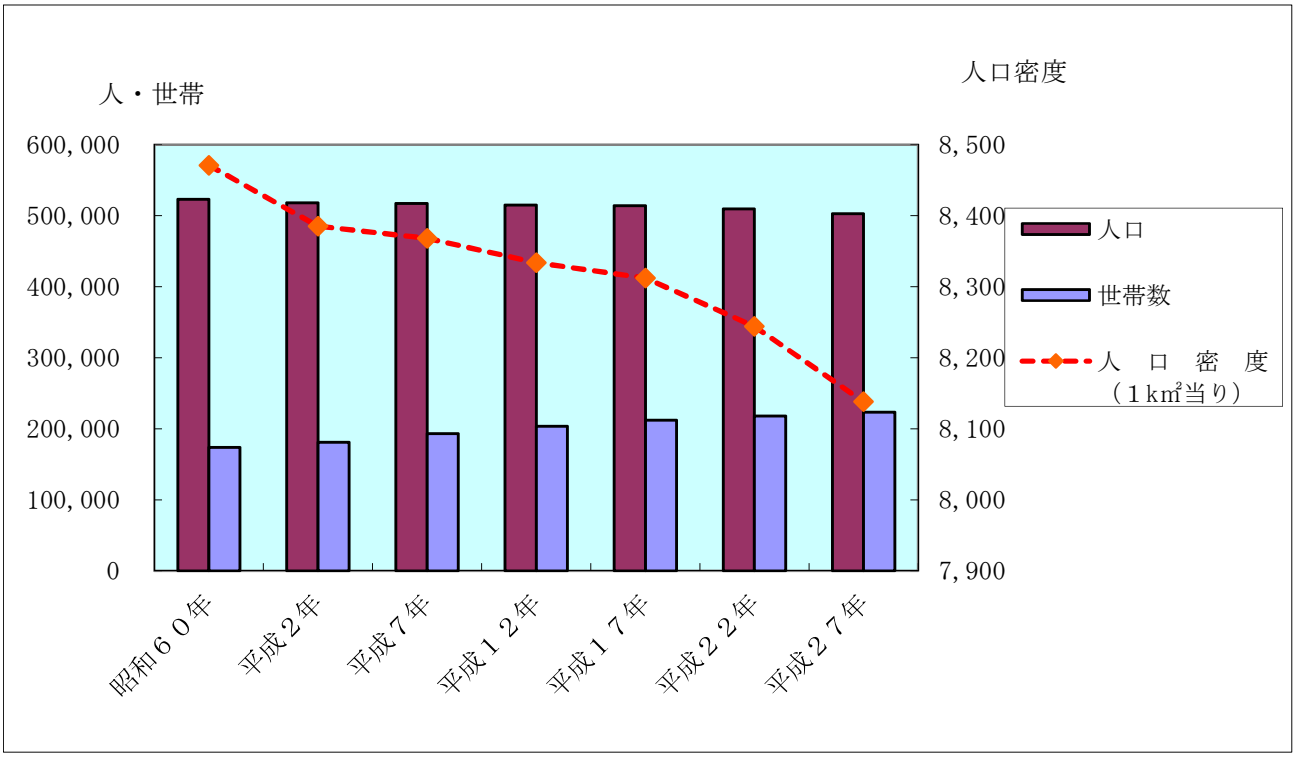


5　庁舎概要

名称		構造	建築年月	面積		
				敷地面積（㎡）	建面積（㎡）	延面積（㎡）
消防局	消防訓練施設	主訓練塔 RC造 地上6階地下1階建	H20. 4	5,000	315	1,221
		補助訓練塔 RC造2階建			53	87
	消防局	免震RC造5階建 （4・5階部分）			1,922	2,423
	防災学習センター	免震RC造5階建 （3・4階の一部）				854
中消防署	本署	免震RC造5階建 （1～3階部分）				3,705
	北部分署	RC造2階建	S41. 8	436	341	680
	中新開出張所	S造2階建	S47. 4	485	164	300
	若江出張所	〃	S48. 5	361	169	234
東消防署	本署 （合同庁舎）	SRC造4階建 （1～3階一部）	H5. 5	1,770	837	1,852
	四条分署 （合同庁舎）	RC造4階建 （地下1～1階一部）	H8. 1	1,313	190	329
	布市出張所	S造2階建	H25.11	500	290	499
	額田出張所	S造2階建	S49. 12	723	225	367
西消防署	本署	RC造3階建	H29. 7	1,985	1,149	2,730
	長堂分署	S造2階建	S45. 4	440	167	314
	長瀬出張所	RC造2階建	S59. 9	540	237	341
	楠根出張所	〃	S61. 3	364	173	281
	足代出張所	S造2階建	S47. 4	155	107	202
	上小阪出張所	RC造3階建	H11. 7	244	94	272
	大蓮出張所	S造2階建	S55. 3	610	149	265

６　人口と世帯数の推移

年	人　　口	世　帯　数	人　口　密　度 （１k㎡当り）	備　　考
昭 和 ６ ０ 年	522, 805	173, 677	8, 471	国調（第14回）
平　成　２　年	518, 251	181, 133	8, 385	国調（第15回）
平　成　７　年	517, 232	193, 114	8, 368	国調（第16回）
平 成 １ ２ 年	515, 094	203, 392	8, 334	国調（第17回）
平 成 １ ７ 年	513, 821	212, 072	8, 312	国調（第18回）
平 成 ２ ２ 年	509, 533	217, 762	8, 244	国調（第19回）
平 成 ２ ７ 年	502, 784	223, 485	8, 138	国調（第20回）



7　第４期市政マニフェスト（消防局所管）

(1)　地域防災力の中核を担う消防団の組織機能を充実し、地域防災力の強化を図ります。

(2)　高度な知識と技術をもった救急救命士を計画的に養成し、救命処置の更なる充実を図ります。

(3)　１１９番通報時の多言語対応を進め、外国籍住民及び訪日外国人の安全安心を守ります。

8　重点施策（令和２年度）

⑴　消防体制の充実強化

⑵　消防団の充実強化

⑶　人材育成の推進

⑷　救急業務高度化の推進及び充実強化

⑸　予防行政の強化推進

⑹　広報及び調査業務の強化

⑺　警防体制の充実強化

⑻　指令管制業務の充実強化

９　主な実施事業等（令和２年度）

(1)　消防体制の充実強化

ア 高規格救急自動車の更新（２台）
イ 資機材搬送車の更新（１台）
ウ 広報車の更新（１台）
エ はしご付消防自動車オーバーホール（１台）
オ 救命ボートの整備（２艇）
カ 林野火災用可搬ポンプの整備（１台）

(2)　消防団の充実強化

ア 小型動力ポンプ付積載車の更新（１台）
イ 救命ボートの整備（１５艇）
ウ 救命浮環の整備（３１個）
エ 水中ポンプの整備（３１台）

(3)　人材育成の推進

ア 研修会等参加負担金
イ 大型免許取得補助金
ウ 消防学校等研修参加負担金

(4)　救急業務高度化の推進及び充実強化

ア 救急救命士養成研修（３名）
イ 各種病院実習負担金等
ウ ＡＥＤ及びＢＶＭの整備（１５台）
エ ＡＥＤ交換用パッド及びバッテリーの整備
オ 感染防止関係消耗品（感染防止衣等）の整備
カ 応急手当普及啓発事業
キ 救急安心センターおおさか運営費分担金

１０　東大阪消防のあゆみ

明治　３年	消防組が発足
昭和１４年　１月２４日	警防団令(勅令第20号)の公布により各村の消防組が警防団に改組
昭和１６年　９月２０日	特設消防署規程の改正に伴い、大阪府布施消防署(現長堂分署)開設
昭和１７年　１月１０日	布施消防署御厨出張所開設
昭和１７年　２月　１日	布施消防署長瀬出張所開設
昭和１８年１０月　８日	布施消防署楠根格納庫設置
昭和１９年　２月　１日	布施消防署庁舎を新築、旧庁舎は長堂出張所として即日事務を開始
昭和２０年　６月２９日	大阪府告示により管轄区域が拡張され、布施市のほか、八尾市、玉川町、盾津町、久宝寺村、高安村、南高安村、三野郷村等１２箇村が管轄区域となり、八尾、龍華、山本の３出張所を開設
昭和２１年　４月　１日	戦後の消防力の再編成に伴い、新たに八尾消防署が開設され、布施消防署の管轄区域は、布施市、玉川町、盾津町に縮小
昭和２２年　８月　１日	布施消防署御厨出張所廃止
昭和２２年　９月　１日	消防団令の施行に伴い、警防団が消防団に改められ、孔舎衙村、大戸村、枚岡村、縄手村、三野郷村、英田村、若江村、玉川村、盾津町、布施市に各消防団を結成
昭和２２年１１月２６日	布施消防署玉川出張所開設
昭和２３年　３月　７日	消防組織法の施行に伴い自治体消防が発足し、大阪府布施消防署から布施市消防本部消防署と改称し、玉川町消防本部、消防署開設
昭和２４年　３月１６日	布施市消防署楠根出張所開設
昭和２６年　９月３０日	玉川町消防本部、消防署廃止
昭和３０年　１月　１日	町村合併促進法の施行に伴い、枚岡町、縄手町、石切町、孔舎衙村が合併し、枚岡市消防団が発足
昭和３０年　１月１５日	盾津町、玉川町、英田村、若江村、三野郷村が合併し、河内市消防団が発足
昭和３３年　４月　１日	枚岡市消防本部、消防署開設
昭和３３年　８月１３日	布施市消防署足代臨時出張所開設
昭和３７年１１月　１日	布施市消防署長堂出張所を分署に昇格
昭和３８年１１月　１日	布施市消防本部、消防署新庁舎落成（旧西消防署）
昭和３９年　９月３０日	布施市消防署足代臨時出張所を布施市消防署足代出張所に改称
昭和４０年　３月　１日	河内市消防本部、消防署開設
昭和４０年１１月１０日	枚岡市消防本部、消防署庁舎改築
昭和４１年１０月　１日	河内市消防署北部出張所開設
昭和４２年　１月１６日	布施市消防署上小阪出張所開設
昭和４２年　２月　１日	枚岡市、河内市、布施市の三市合併により東大阪市消防本部発足 旧枚岡市消防署を東消防署に、旧河内市消防署を中消防署に、旧布施市消防署を西消防署に改め、同じく旧市消防団を東消防団、中消防団、西消防団に改称
昭和４２年　２月　１日	中消防署北部出張所を分署に昇格
昭和４３年　６月　１日	東消防署末広出張所開設
昭和４５年　４月１０日	西消防署長堂分署改築
昭和４６年　２月　１日	消防団の運営合理化を図るため、三消防団を統合し、東大阪市消防団に改称
昭和４６年　６月２７日	東消防署石切出張所開設
昭和４７年　４月　２日	中消防署中新開出張所開設
昭和４７年　４月　５日	西消防署足代出張所改築
昭和４８年　５月　７日	中消防署若江出張所開設
昭和４８年　５月１６日	消防本部の機構改革に伴い、東大阪市消防局に改称
昭和４９年１０月　１日	中消防署英田出張所開設

昭和４９年１２月２０日	東消防署額田出張所開設
昭和５０年１２月　１日	東消防署四条出張所開設
昭和５２年　４月　１日	消防団４３分団を１５分団に再編成
昭和５２年　７月　１日	東大阪市消防音楽隊発足
昭和５２年　９月１２日	中消防署移転
昭和５２年１１月　１日	２部制勤務から３部制勤務への移行完了
昭和５５年　３月２１日	西消防署大蓮出張所開設
昭和５６年　３月１７日	通信指令装置の全面改修
昭和５６年　４月　１日	東消防署末広出張所増築
昭和５７年１０月１２日	西消防署上小阪出張所改築
昭和５９年　９月１７日	西消防署長瀬出張所移転新築
昭和６１年　３月３１日	西消防署楠根出張所建替
平成　２年　２月２０日	消防訓練場移転新築
平成　５年　５月２４日	東消防署移転新築
平成　６年１２月２４日	中消防署北部分署改築
平成　７年　３月２４日	消防訓練場移転新築
平成　８年　１月２５日	東消防署末広出張所及び四条出張所を統合し、四条分署開設
平成　９年　４月　１日	通信指令システムへ更新 女性消防吏員採用
平成１１年　７月１３日	西消防署足代出張所改修
平成１１年　７月１６日	西消防署上小阪出張所建替
平成１２年　６月　１日	全員出動体制（残留勤務廃止）実施
平成１５年　４月　１日	東大阪市消防力整備計画策定
平成１６年１２月　１日	西消防署楠根出張所改修
平成１７年　３月３１日	消防音楽隊の活動休止
平成２０年　３月１７日	東大阪市消防局・中消防署移転新築（新訓練施設併設） 高機能消防指令センター運用開始（旧指令センター） 中消防署英田出張所を廃止
平成２０年　４月　１日	消防局において部制を実施
平成２０年　５月　４日	東大阪市防災学習センターを開設
平成２３年　４月　１日	第２期東大阪市消防力整備計画策定
平成２４年　８月２４日	西消防署長堂分署の耐震補強及び部分改修
平成２４年　８月２８日	東消防署額田出張所の耐震補強及び部分改修
平成２４年１０月　１日	大阪府から保安３法規制事務を権限移譲 （火薬類取締法） （高圧ガス保安法） （液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）
平成２５年１１月１５日	東消防署石切出張所移転し、布市出張所開設
平成２６年　４月　１日	消防救急デジタル無線の運用開始（常備消防）
平成２６年１２月　１日	消防救急デジタル無線の運用開始（非常備消防）
平成２８年　１月１３日	西消防署足代出張所の耐震補強及び部分改修
平成２８年　２月２５日	中消防署若江出張所の耐震補強及び部分改修
平成２８年　３月３１日	中消防署中新開出張所の耐震補強及び部分改修
平成２９年　７月２４日	西消防署建替
平成３０年　４月　１日	高機能消防指令センター運用開始
令和　３年　１月	東大阪市消防出初式中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）
令和　３年　３月３１日	消防音楽隊の廃止
令和　３年　４月　１日	第３期東大阪市消防力整備計画策定

総　　務

消防予算及び決算

(1)　一般会計に対する消防費（当初予算）

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
平成３０年	208,071,336	5,410,799	2.6%
令和元年	206,804,977	5,556,862	2.7%
令和２年	203,396,865	5,492,090	2.7%

(2)　財源内訳

（単位：千円）

年度	合　計（消防費）	内　訳			
		特　定　財　源			一般財源
		国・府支出金	地方債	その他	
平成３０年	5,410,799	38,902	291,500	16,284	5,064,113
令和元年	5,556,862	44,273	148,800	26,061	5,337,728
令和２年	5,492,090	60,674	63,900	22,849	5,344,667

(3)　歳出予算概要

（単位：千円）

年度	合　計（消防費）	常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費
平成３０年	5,410,799	4,509,976	87,210	501,473	57,779	254,361
令和元年	5,556,862	4,763,611	78,132	466,876	58,338	189,905
令和２年	5,492,090	4,742,897	92,029	419,974	25,796	211,394

(4)　過去の決算額

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
平成２９年	200,587,648	6,961,336	3.5%
平成３０年	202,357,275	5,247,718	2.6%
令和元年	204,012,441	5,323,143	2.6%

消防職員

(1)　所属別人員

（令和３年４月１日現在）

所属＼階級		合計	消防吏員								その他職員
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総人員		**514**	**1**	**8**	**32**	**65**	**107**	**146**	**10**	**142**	**3**
局長		1	1								
監理官・局次長											
総務部	部長	1									1
	部次長	2		2							
	総務課 課長/司令長/総括主幹	3			3						
	庶務	2				1		1			
	企画	3				1	2				
	経理	3				1	1				1
	消防団	2				1	1				
	人事教養課 課長/司令長	3			3						
	人事	4				2	2				
	教養	2				1	1				
警防部	部長	1		1							
	部次長	2		2							
	予防広報課 課長/司令長/総括主幹	4			2	2					
	予防建築設備	2				1	1				
	査察指導	1						1			
	危険物保安	2					2				
	広報調査	13				3	3	7			
	警備課 課長/司令長/総括主幹	4			3	1					
	警備救助	2				1	1				
	救急	2					1	1			
	機械	2					2				
	指令通信室 室長/警備司令長/警備司令/総括主幹	8			4	4					
	情報管理	1				1					
	通信指令	18				2	6	9	1		
消防局小計		**88**	**1**	**5**	**15**	**22**	**23**	**19**	**1**		**2**
消防署	東署 署長・副署長	3		1	2						
	庶務	3				1	1	1			
	予防	6			1	1	3		1		
	警備	102			3	11	17	31	1	39	
	小計	**114**		**1**	**6**	**13**	**21**	**32**	**2**	**39**	
	中署 署長・副署長	3		1	2						
	庶務	3				1	2				
	予防	8				2	4			2	
	警備	114			3	11	19	41	1	39	
	小計	**128**		**1**	**5**	**14**	**25**	**41**	**1**	**41**	
	西署 署長・副署長	3		1	2						
	庶務	4				1	1	1			1
	予防	11			1	3	4	3			
	警備	166			3	12	33	50	6	62	
	小計	**184**		**1**	**6**	**16**	**38**	**54**	**6**	**62**	**1**
消防署小計		**426**		**3**	**17**	**43**	**84**	**127**	**9**	**142**	**1**

《注》　派遣者１名及び初任教育生３名、短時間再任用職員８名を除く。

(2)　勤続年数別人員

（令和３年４月１日現在）

階級 / 年数	合計	消防吏員								その他職員
		正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総人員	514	1	8	32	65	107	146	10	142	3
平均年数	14年3月	42年0月	35年4月	28年8月	20年11月	17年1月	12年1月	15年6月	6年2月	36年11月
1年未満										
1年～2年	8								8	
2年～3年	15								15	
3年～4年	9								9	
4年～5年	18								18	
5年～6年	19						2		17	
6年～7年	17						2		15	
7年～8年	27						9		18	
8年～9年	25						11		14	
9年～10年	22					3	12		7	
10年～11年	27					2	13		12	
11年～12年	35					8	21		6	
12年～13年	45					11	32		2	
13年～14年	33				2	13	15	3		
14年～15年	28				1	13	11	3		
15年～16年	19				6	6	6	1		
16年～17年	17				4	11	2			
17年～18年	19				5	8	3	2	1	
18年～19年	12				8	4				
19年～20年	13				5	7	1			
20年～21年	15			2	5	7	1			
21年～22年	7			2	4	1				
22年～23年	6			1	5					
23年～24年	10			3	5	1	1			
24年～25年	10			2	4	3		1		
25年～26年	10			5	2	1	2			
26年～27年										
27年～28年	3			3						
28年～29年										
29年～30年	3			1	2					
30年～31年	4		1	1	2					
31年～32年	8		1	3	3	1				
32年～33年										
33年～34年										
34年～35年	4		2	1		1				
35年～36年	1									1
36年～37年	8		1	3	1	1	1			1
37年～38年										
38年～39年										
39年～40年	11		3	5	1		1			1
40年～41年										
41年～42年	4					4				
42年～43年	2	1				1				
43年～44年										
44年～45年										
45年～46年										
46年～47年										

《注》　派遣者１名及び初任教育生３名、短時間再任用職員８名を除く。

(3)　年齢別人員

（令和３年４月１日現在）

階級／年齢	合計	消防吏員								その他職員
		正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総　人　員	514	1	8	32	65	107	146	10	142	3
平均年齢	36歳0月	60歳8月	56歳4月	50歳6月	42歳9月	38歳10月	34歳0月	36歳10月	27歳8月	57歳9月
18歳										
19歳	2								2	
20歳	5								5	
21歳	5								5	
22歳	3								3	
23歳	9								9	
24歳	17								17	
25歳	10								10	
26歳	21						1		20	
27歳	7								7	
28歳	15						6		9	
29歳	27					1	11		15	
30歳	22					1	6		15	
31歳	36					2	28		6	
32歳	21					2	15		4	
33歳	30					9	17	2	2	
34歳	30					8	14	2	6	
35歳	33					16	14		3	
36歳	35				2	18	12	2	1	
37歳	26				3	10	12	1		
38歳	22				7	8	3	1	3	
39歳	15				8	7				
40歳	12				8	3		1		
41歳	13				9	3	1			
42歳	12				7	4	1			
43歳	8			2	5	1				
44歳	10			2	3	3	1	1		
45歳	6			4	1		1			
46歳	3			2	1					
47歳	6			3	1	2				
48歳	7			3	2	1	1			
49歳	5			2	3					
50歳	2				1	1				
51歳	2			2						
52歳	2		1	1						
53歳	1			1						
54歳	2		1		1					
55歳	3			2						1
56歳	6		3	2						1
57歳	6		1	3	2					
58歳	5		1	2	1	1				
59歳	4		1	1			2			
60歳	2	1				1				
61歳	5					4				1
62歳	1					1				
63歳										
64歳										
65歳										

《注》　派遣者１名及び初任教育生３名、短時間再任用職員８名を除く。

(4)　職員の推移状況

区分 / 年度	実配置数		
	合　　計	消防吏員	その他職員
平成１４年	475	472	3
平成１５年	473	470	3
平成１６年	472	469	3
平成１７年	477	474	3
平成１８年	457	454	3
平成１９年	462	458	4
平成２０年	467	464	3
平成２１年	470	467	3
平成２２年	476	473	3
平成２３年	491	489	2
平成２４年	491	489	2
平成２５年	486	483	3
平成２６年	495	493	2
平成２７年	504	502	2
平成２８年	502	500	2
平成２９年	503	501	2
平成３０年	495	493	2
平成３１年（令和元年）	496	494	2
令和２年	509	506	3
令和３年	514	511	3

≪注≫　１　実配置職員は、毎年４月１日現在である。

２　令和３年度については、派遣者１名及び初任教育生３名、短時間再任用職員８名を除く。

（平成１８年度以前の実配置数には、初任教育生を含む。）

(5) 職場教養実施状況

ア 訓練

（令和２年度中）

警防訓練	回数	延人員	延時間（分）	１回当たり平均	
				人員	時間（分）
	14,074	57,150	1,274,471	4	91

イ 職場研修

（令和２年度中）

科目	種別	回数	延人員	延時間（分）	１回当たり平均	
					人員	時間（分）
特別教養	はしご車機関員養成講習	1	15	465	15	465
	交通安全講習	6	231	420	39	70
	昇任者研修	2	45	930	23	465
	墜落制止用器具特別教育	3	65	360	22	120
	伐木チェーンソー特別教育	2	44	240	22	120
所属（局）教養	局（部）長訓育	4	110	120	28	30
	行政一般	3	68	90	23	30
所属（署）教養	消防行政	574	3,443	9,920	6	17
	消防法規	293	1,704	5,780	6	20
	一般法規	146	845	3,330	6	23
	消防事務	69	418	1,340	6	19
	人事	751	4,627	12,960	6	17
	社会常識	408	2,326	7,890	6	19
	訓育	1,036	6,802	17,820	7	17
	礼式	16	96	320	6	20
	予防	602	3,491	12,325	6	20
	火災調査	102	558	2,040	5	20
	広報	23	134	450	6	20
	警備	1,507	8,869	30,620	6	20
	通信	50	289	870	6	17
	事故防止	842	5,102	15,640	6	19
	消防機械	222	1,283	4,560	6	21
	その他	23	140	420	6	18
合計		6,685	40,705	128,910	6	19

(6)　派遣研修状況

（令和２年度中）

委託機関	種別		派遣回数	派遣日数	派遣人員	階級別人員					
						司令長以上	司令	司令補	士長	副士長・士	その他の職員
消防大学校	専科教育予防科第109期		1	52	1		1				
総務省（消防庁）	国際消防救助隊セミナー		1	3	1			1			
	化学災害・テロ時における神経剤解毒剤自動注射器の使用に関するインストラクター研修		2	1	6		3	3			
	令和２年度消防防災科学技術賞表彰式・第６８回全国消防技術者会議		1	1	1		1				
消防研究センター	火災調査担当者会議		1	1	1			1			
大阪府立消防学校	中級幹部科		1	7	3			3			
	上級幹部科		1	1	2	2					
	専科教育	救助科	2	18	3				1	2	
		警防科	1	9	3			1	2		
		予防科　防火査察課程	1	6	2			2			
		予防科　危険物課程	1	6	2		1	1			
		予防科　消防設備課程	1	6	2			1		1	
		火災調査科	1	5	3		1		2		
	特別教育	採用後３年目研修	4	2	9					9	
		教育技法研修	1	1	1		1				
大阪市消防局高度専門教育訓練センター	上級救助研修		1	8	1			1			
	上級予防研修【査察コース】		1	3	1		1				
	上級予防研修【建築・設備コー		1	3	1			1			
	指揮研修		1	2	2	1	1				
	水難救助基本技術研修		3	1	3				1	2	
	消火技術指導者研修		1	3	1			1			
	特殊災害研修		1	5	3			3			
	救急救命士養成課程		1	129	3				3		
大阪市消防局	指令情報センター実務研修		2	1	2				2		
	救急救命士集中講義		2	1	2				2		
堺市消防局	指揮受託研修		1	6	1	1					
中河内救命救急センター	就業後研修		10	9	10		1	5	4		
	就業前研修		3	15	3				3		
近畿救急医学研究会	救急隊員部会		1	1	16		1	7	6	2	
市立東大阪医療センター	気管挿管病院実習		3	―	3				2	1	
石切生喜病院			2	―	2				1	1	
市立東大阪医療センター	ビデオ喉頭鏡病院実習		5	―	5			2	2	1	
石切生喜病院			5	―	5			1	4		
東ブロック消防長会	第2級陸上特殊無線技士養成講習		1	2	3	1	1		1		
大阪府危険物安全協会	危険物取扱者保安講習		1	1	11		1	3	4	3	
大阪府交通安全協会	安全運転管理者副安全運転管理者講習会		1	1	14	14					
大阪特殊自動車学校	玉掛技能講習		1	2	1					1	
	小型移動式クレーン運転技能講習		1	3	1					1	
労働安全衛生管理協会	特定化学物質作業主任者研修		1	2	3			1	2		
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技術講習		1	3	1			1			
ＳＫ技能教習センター	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育		1	1	2		1	1			
	新・伐木チェーンソー特別教育		1	3	1			1			
大阪府熊取オフサイトセンター	緊急時モニタリング研修		1	1	4			1	2	1	
大阪科学技術センター	原子力防災基礎研修		1	1	9				2	7	
兵庫県こころのケアセンター	専門研修「消防職員のための惨事ストレスの理解と予防コース」		1	2	1		1				
合計			76	328	155	19	16	42	46	32	

《注》１　派遣日数については、土日祝日等を除く１人当たりの実日数を計上している。
　　２　半日の研修については、統計上１日として計上している。
　　３　研修種別において、実日数が確定できないものについては、「ー」で表している。

広　　報

広　　報

市民の防火及び防災意識高揚を図るため、年間を通じ防火訓練指導、巡行広報等を行っている。また、春季及び秋季全国火災予防運動や各種防火・防災に関する行事、市総合防災訓練への参加等、あらゆる機会を利用し広報活動を展開している。

防災とボランティアの日	１月１７日
防災とボランティア週間	１月１５日～１月２１日
文化財防火デー	１月２６日
春季全国火災予防運動	３月　１日～３月　７日
危険物安全週間	６月の第２週の日曜～１週間
防災の日	９月　１日
救急の日	９月　９日
１１９番の日	１１月　９日
秋季全国火災予防運動	１１月　９日～１１月１５日

(1)　広報活動状況

（令和２年中）

区　　分	防火訓練指導	消防訓練 防火行事	施設見学 職場体験等	巡行広報
回　　数	154	2	3	9,948
対象人員	23,126	106	93	
実施人員	632	51	34	38,013

(2)　消防情報提供状況

（令和２年中）

区　　分	小　　計	市政だより	報道関係	ウェブサイト Facebook	その他
火災予防関係	**86**	7	8	69	2
訓練・行事関係	**39**	5	13	21	
施設装備関係	**18**			18	
火災概況関係	**152**			152	
救急・救助概況関係	**4**	2		2	
表彰関係	**6**		1	5	
その他	**64**	7	5	45	7
合　　計	**369**	**21**	**27**	**312**	**9**

予　　防

火災予防

(1)　防火対象物状況

（令和２年１２月３１日現在）

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		1	1	2
	ロ	公会堂又は集会場	63	70	101	234
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				
	ロ	遊技場又はダンスホール	10	8	19	37
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗				
	ニ	ｶﾗｵｹﾎﾞｯｸｽ、漫画喫茶、ｲﾝﾀｰﾈｯﾄｶﾌｪ等		4	9	13
3	イ	待合、料理店等			1	1
	ロ	飲食店	69	109	213	391
4		百貨店、マーケット、展示場等	127	262	325	714
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	7	10	34	51
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	869	1,477	2,729	5,075
6	イ	病院、診療所又は助産所	54	65	109	228
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	56	54	77	187
	ハ	老人ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ、軽費老人ホーム等	102	107	153	362
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	7	10	13	30
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	23	32	59	114
8		図書館、博物館、美術館等	3	2	2	7
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場	5	8	30	43
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	4	3	11	18
11		神社、寺院、教会等	90	76	115	281
12	イ	工場又は作業場	625	1,585	2,391	4,601
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	209	221	430	860
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	328	1,113	1,342	2,783
15		前各項に該当しない事業場	297	523	780	1,600
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	377	485	1,268	2,130
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	285	458	1,455	2,198
16の2		地下街				
17		重要文化財等の建造物	8	7	4	19
18		延長５０メートル以上のアーケード	2		20	22
合　　計			3,620	6,690	11,691	22,001

(2)　中高層建築物の状況（棟数）

（令和２年１２月３１日現在）

階数＼署別	東署	中署	西署	合計	階数＼署別	東署	中署	西署	合計
3Ｆ	866	1,733	3,200	**5,799**	18Ｆ			1	**1**
4Ｆ	279	592	1,241	**2,112**	19Ｆ				
5Ｆ	80	229	460	**769**	20Ｆ		1		**1**
6Ｆ	45	94	277	**416**	21Ｆ				
7Ｆ	29	64	151	**244**	22Ｆ				
8Ｆ	12	48	114	**174**	23Ｆ			1	**1**
9Ｆ	7	39	69	**115**	24Ｆ				
10Ｆ	9	29	84	**122**	25Ｆ				
11Ｆ	8	25	64	**97**	26Ｆ				
12Ｆ	3	10	13	**26**	27Ｆ				
13Ｆ		6	12	**18**	28Ｆ				
14Ｆ	5	18	19	**42**	29Ｆ		1		**1**
15Ｆ	3	9	18	**30**	30Ｆ				
16Ｆ		1		**1**	31Ｆ			2	**2**
17Ｆ					**合計**	**1,346**	**2,899**	**5,726**	**9,971**

(3)　立入検査実施状況

（令和２年中）

項別＼署別			東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	1	1		2
	ロ	公会堂又は集会場	9	14	28	51
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				
	ロ	遊技場又はダンスホール		3	1	4
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗				
	ニ	ｶﾗｵｹﾎﾞｯｸｽ、漫画喫茶、ｲﾝﾀｰﾈｯﾄｶﾌｪ等		1	3	4
3	イ	待合、料理店等				
	ロ	飲食店	6	10	14	30
4		百貨店、マーケット、展示場等	13	37	30	80
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	2	3	9	14
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	80	111	247	438
6	イ	病院、診療所又は助産所	5	7	5	17
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	10	8	5	23
	ハ	老人ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ、軽費老人ホーム等	21	21	23	65
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	5	4	2	11
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	27	14	37	78
8		図書館、博物館、美術館等	2	1	1	4
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場		1	3	4
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場				
11		神社、寺院、教会等	5	3	6	14
12	イ	工場又は作業場	77	164	226	467
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	18	16	26	60
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫		－		
14		倉庫	30	83	109	222
15		前各項に該当しない事業場	38	36	50	124
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	44	55	72	171
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	30	27	86	143
16の2		地下街				
17		重要文化財等の建造物	9	7	5	21
18		延長５０メートル以上のアーケード		1		1
合　　計			432	628	988	2,048

(4)　防火管理状況

（令和２年１２月３１日現在）

項別＼区分			甲種防火対象物			乙種防火対象物		
			法第８条該当対象物数	防火管理者届出済対象物数	消防計画届出済対象物数	法第８条該当対象物数	防火管理者届出済対象物数	消防計画届出済対象物数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	2	2	2			
	ロ	公会堂又は集会場	67	62	55	144	121	85
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等						
	ロ	遊技場又はダンスホール	32	30	29	1		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗						
	ニ	ｶﾗｵｹﾎﾞｯｸｽ、漫画喫茶、ｲﾝﾀｰﾈｯﾄｶﾌｪ等	11	6	8			
3	イ	待合、料理店等						
	ロ	飲食店	108	73	70	207	132	106
4		百貨店、マーケット、展示場等	213	155	164	166	85	37
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	30	26	29	1		
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	611	490	313	151	14	3
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院等	15	14	14			
		(2) 特定診療科名を有する有床診療所等	8	7	4	3		
		(3) (1)以外の病院、(2)以外の有床診療所等	5	5	5			
		(4) 無床診療所、無床助産所	17	15	10	5		
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム等	133	113	121			
		(2) 救護施設						
		(3) 乳児院	1	1	1			
		(4) 障害児入所施設	2	2	2			
		(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等	12	7	7			
	ハ	(1) 老人ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ、軽費老人ホーム等	60	57	54	16	12	11
		(2) 更生施設	1	1	1			
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設等	75	70	65	8	5	5
		(4) 児童発達支援センター等				1		
		(5) 身体障害者福祉ｾﾝﾀｰ、障害者支援施設等	15	14	12	9	5	4
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	22	18	16	1	1	1
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	104	89	70	2		
8		図書館、博物館、美術館等	6	4	6			
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等						
	ロ	イ以外の公衆浴場	4	4	1	25	20	11
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場				2		
11		神社、寺院、教会等	45	38	22	24	17	7
12	イ	工場又は作業場	107	89	67	83	4	2
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫又は駐車場	7	5	2	24		
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	83	60	45	56	1	2
15		前各項に該当しない事業場	170	135	105	63	33	24
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	689	433	339	225	98	51
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	133	89	61	25	4	
16の2		地下街						
17		重要文化財等の建造物	3	3	3	1	1	1
18		延長５０メートル以上のアーケード						
合　　計			**2,791**	**2,117**	**1,703**	**1,243**	**553**	**350**

保安３法規制

（火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）

(1)　保安３法対象物の状況

（令和２年１２月３１日現在）

施設別 ＼ 署別			小　計	東署	中署	西署
火薬類取締法	製造所					
	販売所	実包又は猟用火薬を販売するもの	1			1
		建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの				
		競技用紙雷管を販売するもの	8	2	2	4
		その他				
	火薬庫					
	貯蔵場所※火薬庫外	販売業者	1			1
		土木業者				
		その他	7	1	1	5
	小　計		17	3	3	11
高圧ガス保安法	第一種製造者		21	4	7	10
	第二種製造者		91	28	28	35
	高圧ガス販売業者		213	33	61	119
	第一種貯蔵所		6	2	2	2
	第二種貯蔵所		30	6	14	10
	特定高圧ガス消費者		11	3	7	1
	容器検査所		19	1	11	7
	小　計		391	77	130	184
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	液化石油ガス販売事業者		29	11	6	12
	認定液化石油ガス販売事業者		1			1
	保安機関		28	10	5	13
	充てん事業者					
	特定供給設備					
	許可を受けている販売所の貯蔵施設					
	特定液化石油ガス設備工事事業者		44	13	9	22
	小　計		102	34	20	48
合　計			510	114	153	243

※　火薬庫外貯蔵場所とは経済産業省令で定める数量以下で、東大阪市長の指示を受けて貯蔵する場所をいう。（以下（２）、（３）について同じ。）

(2)　保安３法対象物の許可等事務処理状況

（令和２年中）

施設別＼区分			許可			完成		保安検査	登録		認定		廃止
			設置	変更	その他	設置	変更		新規	更新	新規	更新	
火薬類取締法	製造所												
	販売所	実包又猟用火薬を販売するもの											
		建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの											
		競技用紙雷管を販売するもの											
		その他											
	火薬庫												
	貯火薬庫場所外	販売業者											
		土木業者											
		その他											
	煙火消費、火薬類の譲渡又は譲受				1								
	小計				1								
高圧ガス保安法	第一種製造者			2			1	2					3
	第二種製造者												2
	高圧ガス販売業者												2
	第一種貯蔵所		1			1							
	第二種貯蔵所												
	特定高圧ガス消費者												
	容器検査所									7			
	ガス種変更又は圧力変更			1									
	小計		1	3		1	1	2		7			7
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	液化石油ガス販売事業者								1				
	認定液化石油ガス販売事業者												
	保安機関										1	2	
	充てん事業者												
	特定供給設備												
	許可を受けている販売所の貯蔵施設												
	特定液化石油ガス設備工事事業者												2
	小計								1		1	2	2
合計			1	3	1	1	1	2	1	7	1	2	9

(3)　署別保安３法対象物の立入検査実施状況

（令和２年中）

施設別 ＼ 署別 ／ 区分			小計	東署	中署	西署
			立入検査実施数	立入検査実施数	立入検査実施数	立入検査実施数
火薬類取締法	製造所					
	販売所	実包又は猟用火薬を販売するもの				
		建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの				
		競技用紙雷管を販売するもの	1			1
		その他				
	火薬庫					
	貯蔵場所	火薬販売業者				
		火薬土木業者				
		火薬庫外その他	1			1
	小計		2			2
高圧ガス保安法	第一種製造者		5		2	3
	第二種製造者		15	3	3	9
	高圧ガス販売業者		17	3	2	12
	第一種貯蔵所		2	1		1
	第二種貯蔵所		6	1		5
	特定高圧ガス消費者		2	1		1
	容器検査所		5		3	2
	小計		52	9	10	33
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	液化石油ガス販売事業者		3	2		1
	認定液化石油ガス販売事業者					
	保安機関		3	2		1
	充てん事業者					
	特定供給設備					
	許可を受けている販売所の貯蔵施設					
	特定液化石油ガス設備工事事業者		4	2		2
	小計		10	6		4
合計			64	15	10	39

危険物規制

(1)　危険物施設の状況

（令和２年１２月３１日現在）

施設別＼類別			小　計	単独 第１類	第２類	第３類	第４類	第５類	第６類	混在
製造所			34				29	1		4
貯蔵所	屋内貯蔵所		258	1	1	2	236	2		16
	屋外タンク貯蔵所		6				6			
	屋内タンク貯蔵所		24				24			
	地下タンク貯蔵所		128				128			
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所		71				71			
	屋外貯蔵所		13				13			
	小　計		500	1	1	2	478	2		16
取扱所	給油取扱所		55				55			
	自家給油取扱所		61				61			
	一般取扱所		62				62			
	販売取扱所	第１種	7				5			2
		第２種	6				4			2
	小　計		191				187			4
合　計			725	1	1	2	694	3		24

(2)　倍数別危険物施設の状況

（令和２年１２月３１日現在）

施設別＼倍数別		小計	5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下	200倍を超え1,000倍以下	1,000倍を超え5,000倍以下
製造所		34	7	13	12	2				
貯蔵所	屋内貯蔵所	258	127	46	73	2	7	1		2
	屋外タンク貯蔵所	6	5	1						
	屋内タンク貯蔵所	24	9	12	3					
	地下タンク貯蔵所	128	45	21	55	5	2			
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	71	43	12	7	6	3			
	屋外貯蔵所	13	4	7	2					
	小計	500	233	99	140	13	12	1		2
取扱所	給油取扱所	55				5	8	10	32	
	自家給油取扱所	61		12	41	8				
	一般取扱所	62	31	21	8	1	1			
	販売取扱所 第１種	7	1	1	5					
	販売取扱所 第２種	6			6					
	小計	191	32	34	60	14	9	10	32	
合計		725	272	146	212	29	21	11	32	2

(3)　署別危険物施設と立入検査実施状況

（令和２年中）

施設別 ＼ 区分 ＼ 署別			小　計		東　署		中　署		西　署	
			施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数
製造所			**34**	**33**	**3**	**3**	**9**	**9**	**22**	**21**
貯蔵所	屋内貯蔵所		**258**	**126**	36	20	107	58	115	48
	屋外タンク貯蔵所		**6**	**3**	1		5	3		
	屋内タンク貯蔵所		**24**	**14**	8	5	12	8	4	1
	地下タンク貯蔵所		**128**	**82**	25	19	54	40	49	23
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所		**71**	**69**	20	18	39	39	12	12
	屋外貯蔵所		**13**	**9**	1	1	5	5	7	3
	小　計		**500**	**303**	**91**	**63**	**222**	**153**	**187**	**87**
取扱所	給油取扱所		**55**	**51**	10	10	18	18	27	23
	自家給油取扱所		**61**	**61**	14	14	32	32	15	15
	一般取扱所		**62**	**50**	12	11	26	26	24	13
	販売取扱所	第１種	**7**	**1**			1		6	1
		第２種	**6**	**2**			2	1	4	1
	小　計		**191**	**165**	**36**	**35**	**79**	**77**	**76**	**53**
合　計			**725**	**501**	**130**	**101**	**310**	**239**	**285**	**161**
危険物施設事業所数				**413**		75		178		160

(4)　危険物施設の許可事務処理状況

（令和２年中）

施設別＼区分			許可		完成		廃止	転出
			設置	変更	設置	変更		
製造所				6		8		
貯蔵所	屋内貯蔵所			3		3	4	
	屋外タンク貯蔵所							
	屋内タンク貯蔵所						1	
	地下タンク貯蔵所		1	3	1	2	3	
	簡易タンク貯蔵所							
	移動タンク貯蔵所		2	9	2	9	1	1
	屋外貯蔵所							
	小計		**3**	**15**	**3**	**14**	**9**	**1**
取扱所	給油取扱所			24		28	3	
	自家給油取扱所			9	1	8	3	
	一般取扱所		1	5	1	4		
	販売取扱所	第１種						
		第２種						
	小計		**1**	**38**	**2**	**40**	**6**	
合計			**4**	**59**	**5**	**62**	**15**	**1**

(5)　火災予防条例等届出状況

（令和２年中）

	届出	東署	中署	西署	小計		届出	東署	中署	西署	小計
1	温風暖房機					24	核燃料物質				
2	炉（２号）		2	2	4	25	放射性同意元素				
3	炉（３号）					26	圧縮ガス	1	5		6
4	厨房設備		1		1	27	液化ガス	3	7		10
5	ボイラー・給湯湯沸設備	4	10	13	27	28	火薬				
6	乾燥設備	3		4	7	29	防火対象物使用開始届	60	120	238	418
7	サウナ設備	2		1	3	30	消防用設備等設計届	65	113	294	472
8	ヒートポンプ冷暖房機		2	3	5	31	消防用設備等着工届	85	123	275	483
9	火花を生ずる設備					32	消防用設備等設置届	230	485	747	1,462
10	放電加工機		1	1	2	33	消防用設備等証明願				
11	変電設備	15	32	39	86	34	消防用設備等緩和願	3	6	8	17
12	発電設備	2	3	14	19	35	特定共同住宅等適合審査依頼書			8	8
13	蓄電池設備	3	7	8	18	36	防炎表示者認定		3	2	5
14	ネオン管灯設備					37	消防法令適合通知書	2		5	7
15	水素ガスを充てんする気球					38	少量危険物	3	29	16	48
16	火災とまぎらわしい煙等	34	30	47	111	39	液化石油ガス意見書				
17	煙火打ち上げ仕掛け					40	喫煙、危険物品の許可申請	3	10	12	25
18	催物開催	5	1	3	9	41	点検結果報告書	971	1,947	2,616	5,534
19	道路工事露店開設等	142	133	331	606	42	工事中の防火管理計画		1		1
20	工事現場事務所		2	2	4						
21	指定洞道										
22	圧縮アセチレンガス	1		9	10						
23	指定可燃物	3	12	4	19		合計	1,640	3,085	4,702	9,427

自主防火組織

幼年消防クラブは、火遊びによる火災のほとんどが年少の子どもによって発生していることから、正しい火の取扱いについてのしつけを行う事で、将来に生かせる防火知識の普及を目的とし結成された。また、女性防火クラブは、家庭を守る女性の自主的な防火研修等により火災予防思想の普及徹底を図ることを目的とし結成された。

幼年女性防火クラブ結成状況

（令和３年４月１日現在）

区分＼項目	クラブ数	クラブ員数
幼年消防クラブ（幼稚園・保育所）	3	607
女性防火クラブ	6	330

警　　備

警　　備

(1)　消防車両等の配置状況

（令和３年４月１日現在）

区分／署所		小計	ポンプ車	はしご車	化学車	救助工作車	高規格救急車	指揮車	調査車	広報車	査察車	司令車	支援車	資機材搬送車	人員搬送車	作業車	小計	小型動力ポンプ	林野火災用可搬ポンプ
消防局		9							1	4		2		1		1			
東消防署	本署	13 (3)	3 (2)	1		1	2 (1)	1		1	2	1		1			6	3	3
	四条分署	2	1				1										2	1	1
	布市出張所	3 (1)	1				2 (1)										2	1	1
	額田出張所	2	1												1		3	2	1
中消防署	本署	13 (1)	1	1	1	1	3 (1)	1		1	2	1			1		3	1	2
	北部分署	3	1	1			1										1	1	
	中新開出張所	3 (2)	2 (1)				1 (1)										2	2	
	若江出張所	2 (1)	2 (1)														2	2	
西消防署	本署	15 (2)	1	1	1	1	4 (2)	1		1	2	1	1	1			5	3	2
	長堂分署	3	1	1			1												
	長瀬出張所	3 (1)	2 (1)												1		1	1	
	楠根出張所	2	1				1										1	1	
	足代出張所	2 (1)	2 (1)														1	1	
	上小阪出張所	1	1														1	1	
	大蓮出張所	2	1				1										1	1	
合計		78 (12)	21 (6)	5	2	3	17 (6)	3	1	7	6	5	1	3	3	1	31	21	10

《注》（　）は、非常用車両で内数である。

(2)　消防車両等の経過年数

（令和３年４月１日現在）

区分／経過年数	小計	ポンプ車	はしご車	化学車	救助工作車	高規格救急車	指揮車	調査車	広報車	査察車	司令車	支援車	資機材搬送車	人員搬送車	作業車	小計	小型動力ポンプ	林野火災用可搬ポンプ
１年未満	4					2			1				1			1		1
１年以上～２年未満	5					2			2				1			2		2
２年以上～３年未満	4	2	1			1										1		1
３年以上～４年未満	2					2												
４年以上～５年未満	3			1		1			1									
５年以上～６年未満	5	2				2			1							2		2
６年以上～７年未満	3		1			1	1									1		1
７年以上～８年未満	4 (2)	2				2 (2)										1		1
８年以上～９年未満	6 (1)	2				1 (1)				1		1		1		1		1
９年以上～10年未満	4 (1)	1			1	1 (1)				1						1		1
10年以上～11年未満	3 (1)	2				1 (1)												
11年以上～12年未満	3 (1)	2				1 (1)												
12年以上～13年未満	4	1	1		1						1							
13年以上～14年未満	3	1						1							1			
14年以上～15年未満	5		1						1	2				1				
15年以上	20 (6)	6 (6)	1	1	1		2		1	2	4		1	1		21	21	
合　計	78 (12)	21 (6)	5	2	3	17 (6)	3	1	7	6	5	1	3	3	1	31	21	10

《注》（　）は、非常用車両で内数である。

(3)　特殊資器材保有状況

（令和３年４月１日現在）

種別＼署別		合計	局	東署	中署	西署
放水器具	放水銃	8		2	3	3
	特殊泡消火器具	10		3	3	4
	フォームノズル	9		3	3	3
	ラインプロポーショナー	25		6	9	10
	小型動力ポンプ	21		7	6	8
	林野火災用可搬ポンプ	10		6	2	2
	ｼﾞｪｯﾄｼｭｰﾀｰ	35		17	9	9
	可搬式消火器具	2			1	1
	無反動ﾉｽﾞﾙ	14		6	5	3
	ガンタイプノズル	63		17	18	28
作業器具	エンジンカッター	24		7	6	11
	チェーンソー	8		5	2	1
	チルホール	7		1	2	4
	発電機付投光機	34		8	11	15
	エンジン付削岩機	3		1	1	1
	大型油圧救助器具	5		1	2	2
	溶断機	3		1	1	1
	ﾏｯﾄ型ｴｱｰｼﾞｬｯｷ 一般用	4		1	2	1
	ﾏｯﾄ型ｴｱｰｼﾞｬｯｷ 小型	2			1	1
救助器具	緩降器	7		1	3	3
	救命索発射銃(装置)	3		1	1	1
	救助マット	3		1	1	1
	救命ボート	6		2	2	2
救命器具	患者監視装置	11		3	3	5
	自動体外式除細動器	26		7	7	12
	ﾊｲﾃｸﾊﾞｯｸﾎﾞｰﾄﾞ	18		5	6	7
	人工呼吸器	11		3	3	5
	電動吸引器	11		3	3	5
保安器具	酸素呼吸器	15		5	5	5
	空気呼吸器	157	18	34	47	58
	耐熱服	13		2	4	7

種別＼署別		合計	局	東署	中署	西署
特殊救助器具	携帯用コンクリート破砕器具	4		1	1	2
	ｺﾝｸﾘｰﾄ鉄筋切断用ﾁｪｰﾝｿｰ	1			1	
	携帯用救助工具	9		1	6	2
高度救助用資機材	画像探索機Ⅰ型	1			1	
	画像探索機Ⅱ型	1			1	
	地中音響探知機	1			1	
	電磁波探査装置	1			1	
	熱画像直視装置	4		2	1	1
	夜間用暗視装置	1			1	
	地震警報器	1			1	
測定器	放射線測定器	17			12	5
	有毒ガス測定器	12	3	2	4	3
	複合型ガス検知器	25		5	8	12
合計		646	21	170	211	244

(4)　消防ホースの保有状況

（令和３年４月１日現在）

経過年数	合計	種別	
		65㎜	40㎜
１年未満	139	104	35
１年以上～２年未満	126	99	27
２年以上～３年未満	231	191	40
３年以上～４年未満	113	98	15
４年以上～５年未満	139	127	12
５年以上～６年未満	151	131	20
６年以上～７年未満	98	86	12
合計	997	836	161

《注》救命器具及び消防ホースについては、メーカーが定める耐用年数を超えたものを除いた保有数である。

(5)　消防水利の状況

（令和３年４月１日現在）

	設置別	小計	東署	中署	西署
消火栓	公設	7,779	2,012	2,454	3,313
	私設	37	7	24	6
	合計	7,816	2,019	2,478	3,319

	設置別		小計	東署	中署	西署
防火水槽	公設	100㎥以上	34　(28)	9　(4)	10　(10)	15　(14)
		60㎥以上100㎥未満	1			1
		40㎥以上60㎥未満	94　(43)	33　(16)	35　(14)	26　(13)
		20㎥以上40㎥未満	46	23	22	1
		小　計	175　(71)	65　(20)	67　(24)	43　(27)
	指定水利	100㎥以上	5　(1)	1　(1)		4
		60㎥以上100㎥未満	1			1
		40㎥以上60㎥未満	4	1	1	2
		20㎥以上40㎥未満	9	2	6	1
		小　計	19　(1)	4　(1)	7	8
	合　計		194　(72)	69　(21)	74　(24)	51　(27)

	設置別	小計	東署	中署	西署
その他の指定水利	池	9	8		1
	プール	82	18	20	44
	合計	91	26	20	45

《注１》本統計は、「令和２年度消防防災・震災対策現況調査」に基づく水利の状況である。
《注２》防火水槽のうち、（　）は耐震性の内数である。

(6)　消防相互応援協定締結状況

令和３年３月３１日現在

協定名称	協定の内容	初締結年月日	再締結最新年月日
大阪市、東大阪市消防相互応援協定	火災（林野火災を除く。）、水災、救急その他の災害	S42.6.22	H25.11.1
東大阪市、生駒市消防相互応援協定	火災その他の災害（当初生駒町と締結）	S42.8.1	S51.10.10
東大阪市、八尾市消防相互応援協定	火災、水災、救急その他の災害	S42.9.13	H26.4.1
大阪市、東大阪市航空消防応援協定	回転翼航空機による消防業務	S45.10.1	H22.4.1
阪奈（金剛・葛城・生駒山系）林野火災消防相互応援協定	阪奈林野における林野火災	S46.1.30	H26.4.1
守口市門真市消防組合、東大阪市消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S51.3.22	H22.3.20
摂津市、東大阪市消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S51.3.22	S51.3.22
大阪国際空港周辺都市航空機災害消防相互応援協定	大阪国際空港周辺都市における航空機の墜落等による大規模な災害	S62.8.12	H26.1.31
東大阪市、松原市消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S63.3.17	H26.4.1
大阪府下広域消防相互応援協定	大阪府域内における大規模な災害	S63.9.1	H27.9.1
東大阪市、生駒市及び奈良市消防相互応援協定	第二阪奈道路における火災、救急、救助等	H9.4.22	H31.3.29
救急医療相談業務に係る応援協定	救急安心センターおおさかによる救急医療相談業務	H22.4.1	H22.4.1
東大阪市、大東四條畷消防組合消防相互応援協定	火災、水災、救急その他の災害	H26.4.1	H27.5.29

火　　災

火災の概況

令和２年に発生した火災は１５２件で前年より５件減少している。

原因の１位は「たばこ」の２６件、内１５件が建物火災、１１件がその他火災で、建物火災は、ほとんどが居室で発生し、その他火災は、敷地内でのポイ捨てが大半を占め火災へ発展している。たばこ火災は、言うまでもなく喫煙者の喫煙マナーやモラルの問題で、ほとんどが不適切な取扱いにより発生している。たばこは、炎が見えないことから火を取り扱っているという認識が少なく、無造作に扱うことで火災を発生させている。

過去１０年間における火災の推移

区分／年別	火災件数	損害額（千円）	人口（人）	人口１万人当たりの件数（出火率）	市民１人当たりの損害額（円）	建物火災			
						火災件数（発生率）	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	１件当りの焼損床面積（㎡）
平成２３年	192	327,880	504,063	3.8	650	144 (75%)	2,341	825	16
平成２４年	151	165,318	502,952	3.0	329	113 (75%)	2,884	762	26
平成２５年	136	333,983	501,349	2.7	666	109 (80%)	2,327	995	21
平成２６年	142	175,047	498,814	2.8	351	96 (68%)	1,436	590	15
平成２７年	136	223,765	496,659	2.7	451	103 (76%)	1,510	553	15
平成２８年	137	265,905	493,922	2.8	538	105 (77%)	2,220	1,026	21
平成２９年	126	89,282	491,939	2.6	181	91 (72%)	1,638	426	18
平成３０年	134	656,292	490,217	2.7	1,339	98 (73%)	5,659	621	58
令和元年	157	252,652	488,618	3.2	517	111 (71%)	2,883	1,662	26
令和２年	152	239,922	485,928	3.1	494	110 (72%)	3,880	1,026	35
１０年間の平均	**146**	**273,005**	**495,446**	**2.9**	**552**	**108 (74%)**	**2,678**	**849**	**25**

《注》　人口は、毎年１２月３１日現在の登録人口である。

原因及び損害調査

令和２年に発生した火災を原因別にみると、１位は「たばこ」の２６件で前年より７件増加、２位は「こんろ」の２１件で前年と同数、３位は「放火（疑いを含む。）」の１９件で前年より１１件減少している。

火災の被害状況をみると、死者３名、負傷者３０名、建物焼損床面積３，８８０㎡、損害額２億３，９９２万２千円となり、前年と比べ死者は１名減少、負傷者は７名増加、建物焼損床面積は９９７㎡増加、損害額は１，２７３万円減少となっている。

(1)　過去５年間の火災の主な原因順位

年／順位	平成２８年	平成２９年	平成３０年	令和元年	令和２年
1	放火（疑いを含む。）	放火（疑いを含む。）	こんろ	放火（疑いを含む。）	たばこ
2	たばこ	たばこ	放火（疑いを含む。）	こんろ	こんろ
3	電気機器	こんろ	たばこ	たばこ	放火（疑いを含む。）
4	こんろ	電気機器	電灯・電話等の配線	電気機器	電気機器
5	電灯・電話等の配線 火あそび マッチ・ライター	電灯・電話等の配線	火あそび	電灯・電話等の配線	ストーブ

(2)　月別火災発生状況

（令和２年中）

区分／月別	火災件数（件）					焼損棟数				
	火災種別									
	小計	建物	林野	車両	その他	小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
１月	17	14			3	16	1	1	2	12
２月	12	9		1	2	12		2	4	6
３月	19	16		1	2	26	4	1	3	18
４月	13	9			4	9			4	5
５月	8	6		1	1	10	1	2	4	3
６月	9	7			2	7			5	2
７月	8	7		1		7		1	1	5
８月	19	13		3	3	21	3	1	8	9
９月	10	7			3	7		1	1	5
１０月	16	12		2	2	17	1	1	4	11
１１月	9	3		2	4	3	1		2	
１２月	12	7		1	4	7		1	1	5
合計	152	110		12	30	142	11	11	39	81

区分／月別	り災世帯数				り災人員（人）	死傷者（人）		焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）
	小計	全損	半損	小損		死者	負傷者			
１月	8		1	7	14		3	152	85	38,668
２月	10	2	1	7	29	1	9	134	80	19,635
３月	17	4	1	12	36	2	3	555	103	21,317
４月	6			6	12		1	60	83	10,700
５月	3	1		2	8		3	905	207	51,806
６月	5			5	14		1	3	108	2,801
７月	5		1	4	14		1	56	4	10,896
８月	9	4		5	20			750	80	37,642
９月	6			6	14		1	584	214	17,323
１０月	7			7	15		3	278	48	19,857
１１月	1			1	4		1	375	14	7,719
１２月	6		1	5	11		4	28		1,558
合計	83	11	5	67	191	3	30	3,880	1,026	239,922

(3)　原因別火災発生状況

（令和２年中）

区分 / 原因別	火災件数（件）			火災種別（件）				焼損棟数（棟）				り災		死傷者（人）		焼損面積（㎡）		損害額（千円）
	令和2年	令和元年	比較増減（減▲）	建物	車両	林野	その他	全焼	半焼	部分焼	ぼや	世帯	人員	死者	負傷者	床面積	表面積	
たばこ	26	19	7	15			11		1	8	8	7	12		2	148	219	40,044
こんろ	21	21		21						5	15	19	40		6	74	59	10,726
かまど																		
風呂かまど																		
炉																		
焼却炉		1	▲ 1															
ストーブ	9	5	4	9					1	2	7	6	10		4	46	2	21,271
こたつ																		
ボイラー																		
煙突・煙道																		
排気管	4	5	▲ 1	1	3						1							302
電気機器	11	11		10			1		2	2	6	5	16		3	84	2	13,806
電気装置	6	4	2	6						2	4	4	9		1		50	1,126
電灯・電話等の配線	7	7		7				1	1	1	7	5	11		2	188	58	12,074
内燃機関	1		1		1													145
配線器具	5	3	2	5				3	1	6	2	11	27	1	2	808	73	26,516
火あそび	1	1					1											70
マッチ・ライター	3	5	▲ 2	3					2	1	2	6	18	1	5	105	32	10,474
たき火	1		1				1											
溶接機・切断機	1	2	▲ 1				1											16
灯火	2	1	1	2						2		2	9		1	3	12	2,402
衝突の火花		1	▲ 1															
取灰																		
火入れ	3	1	2				3											5
放火（疑いを含む。）	19	30	▲ 11	8	1		10	1		2	6	3	4		2	375	9	7,855
その他	23	39	▲ 16	14	7		2	2	3	4	10	4	8		2	1,508	410	72,805
不明火	9	1	8	9				4		4	13	11	27	1		541	100	20,285
合計	**152**	**157**	**▲ 5**	**110**	**12**		**30**	**11**	**11**	**39**	**81**	**83**	**191**	**3**	**30**	**3,880**	**1,026**	**239,922**

(4)　用途・原因別火災発生状況

（令和２年中）

用途／原因別	小計	建物												林野	車両	その他
		一般住宅	併用住宅	共同住宅	工場	飲食店	物品販売店	倉庫	遊技場	病院	複合用途（特定）	複合用途（非特定）	その他			
たばこ	26	5		3	1					1	1	3	1			11
こんろ	21	4		12		1					1	1	2			
かまど																
風呂かまど																
炉																
焼却炉																
ストーブ	9	2		4	3											
こたつ																
ボイラー																
煙突・煙道																
排気管	4				1										3	
電気機器	11	4		1	3						1		1			1
電気装置	6	1	1		2						2					
電灯・電話等の配線	7	5		1	1											
内燃機関	1														1	
配線器具	5	3			1						1					
火あそび	1															1
マッチ・ライター	3	3														
たき火	1															1
溶接機・切断機	1															1
灯火	2	2														
衝突の火花																
取灰																
火入れ	3															3
放火（疑いを含む。）	19	1		4				1					2		1	10
その他	23			2	8	1							3		7	2
不明火	9	3			4			1					1			
合計	152	33	1	27	24	2		2		1	6	4	10		12	30

(5)　署所別火災発生状況

（令和２年中）

区分＼署所別		火災種別（件数）					損害額（千円）	
		小計	建物	車両	林野	その他	全損害額	火災一件当りの損害額
東署	本署	9	5	1		3	229	25
	四条分署	8	5			3	6,328	791
	布市出張所	3	1			2	30	10
	額田出張所	4	3			1	7	2
	小計	24	14	1		9	6,594	275
中署	本署	12	9	2		1	11,237	936
	北部分署	12	8	1		3	16,073	1,339
	中新開出張所	21	16			5	30,792	1,466
	若江出張所	18	14	1		3	27,970	1,554
	小計	63	47	4		12	86,072	1,366
西署	本署	19	12	3		4	43,500	2,289
	長堂分署	14	12	1		1	37,875	2,705
	長瀬出張所	7	5	1		1	48,035	6,862
	楠根出張所	9	7	1		1	5,702	634
	足代出張所	6	5			1	6,310	1,052
	上小阪出張所	3	2	1			2,987	996
	大蓮出張所	7	6			1	2,847	407
	小計	65	49	7		9	147,256	2,265
合計		152	110	12		30	239,922	1,578

火災・その他の出動状況

（令和２年中）

出動種別 ＼ 署別		小　計	東　署	中　署	西　署
火　災	件　数	152	24	62	66
	出動隊数	1,039	133	419	487
	出動人員	3,882	484	1,615	1,783
救　助	件　数	289	73	93	123
	出動隊数	800	181	261	358
	出動人員	2,793	622	928	1,243
警　戒（合計）	件　数	1,110	284	338	488
	出動隊数	2,205	531	679	995
	出動人員	7,922	1,862	2,481	3,579
警戒（種別） 危険排除	件　数	99	33	27	39
	出動隊数	230	69	61	100
	出動人員	842	248	226	368
救急支援	件　数	483	138	154	191
	出動隊数	994	290	314	390
	出動人員	3,448	994	1,105	1,349
応　援	件　数	2		1	1
	出動隊数	8		6	2
	出動人員	27		20	7
誤　報	件　数	40	12	6	22
	出動隊数	132	28	8	96
	出動人員	484	101	30	353
虚　報	件　数	8	2	3	3
	出動隊数	22	3	5	14
	出動人員	80	11	18	51
機械発報（自火報誤作動等）	件　数	274	49	89	136
	出動隊数	327	49	122	156
	出動人員	1,264	188	480	596
その他	件　数	204	50	58	96
	出動隊数	492	92	163	237
	出動人員	1,777	320	602	855
風水害	件　数	5	2	3	
	出動隊数	7	3	4	
	出動人員	30	13	17	
合　計	件　数	1,556	383	496	677
	出動隊数	4,051	848	1,363	1,840
	出動人員	14,627	2,981	5,041	6,605

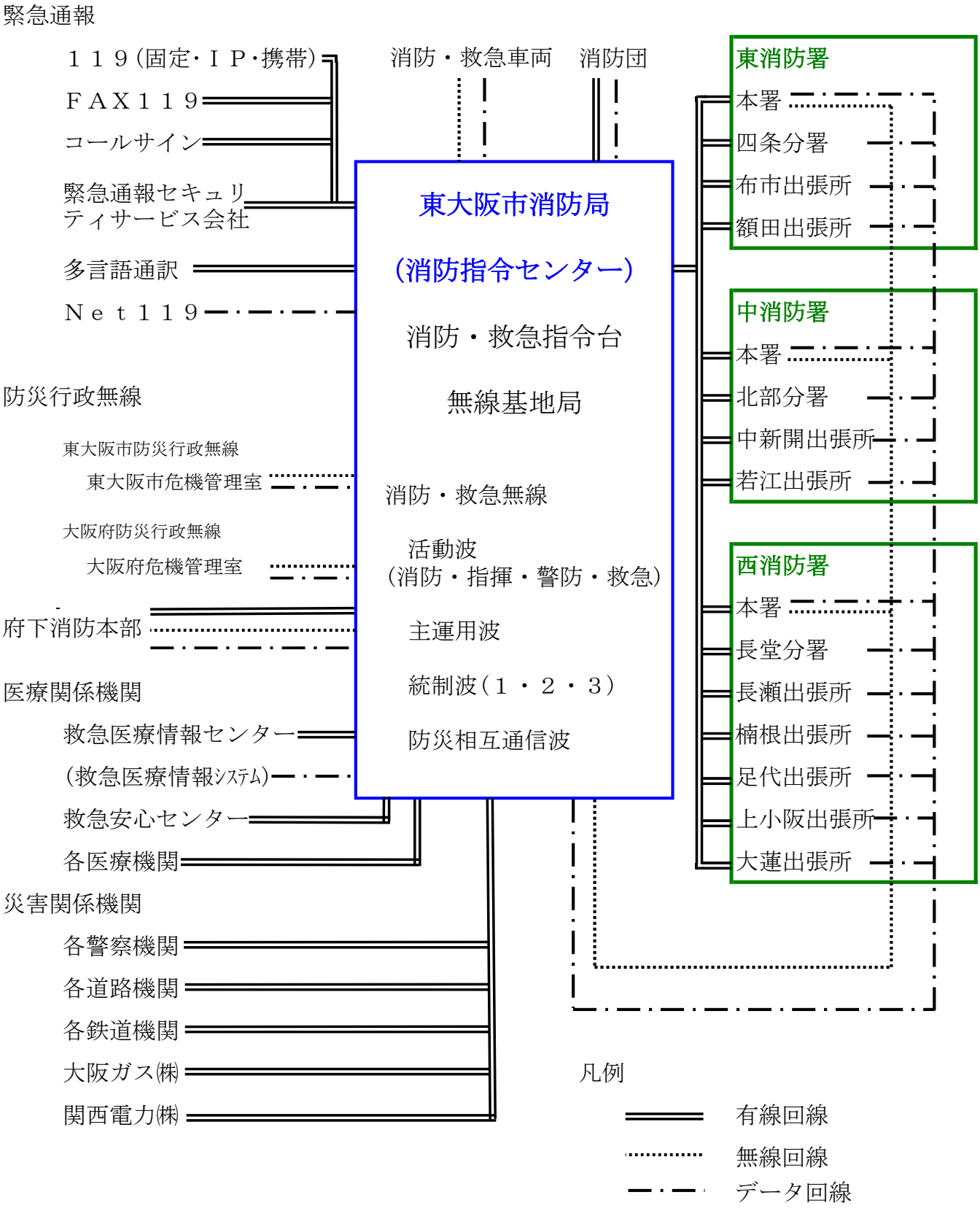
《注》　本表における救助件数は、火災時の救助活動を除いた件数である。

通　信　指　令

消防通信

消防通信は、火災・救急等の通報を受信し、迅速に消防隊や救急隊の出動を指令する自動出動指定装置や災害現場の状況及び出動隊の活動状況の把握と情報連絡を的確にする消防無線の活用により、指揮統制に係る中枢的役割を担っている。

(1)　消防通信系統図



(2)　通信施設の状況

（令和３年４月１日現在）

区分／署所		有線						無線					
		指令回線数	１１９番		消防電話		その他	基地局	陸上移動局				署活系無線
			最大通話数	予備通話数	直通電話	駆付け電話	Ｎｅｔ１１９		車載型	可搬型	卓上型	携帯型	
合計		15	16	2	12	15	2	3	75	5	3	26	186
消防局			16	2			2	1	12	2		5	20
東消防署	本署	1				1			12	1	1	3	27
	四条分署	1				1			2			1	8
	布市出張所	1				1			3			1	8
	額田出張所	1				1			2			1	5
中消防署	本署	1				1			10	1	1	3	30
	北部分署	1				1			3			1	8
	中新開出張所	1				1			3			1	5
	若江出張所	1				1			2			1	5
西消防署	本署	1				1			13	1	1	3	31
	長堂分署	1				1			3			1	8
	長瀬出張所	1				1			3			1	5
	楠根出張所	1				1			2			1	8
	足代出張所	1				1			2			1	5
	上小阪出張所	1				1			1			1	5
	大蓮出張所	1				1			2			1	8
他の機関	大阪府警察本部				1								
	布施警察署				1								
	河内警察署				1								
	枚岡警察署				1								
	大阪ガス㈱				1								
	関西電力㈱				1								
	大阪ガスＳＳ				1								
	阪神高速道路				1								
	近畿高速道路				1								
	第二阪奈道路				1			2					
	新石切駅				1								
	石切駅				1								

《注》
1　有線１１９番は固定電話、ＩＰ電話、携帯電話及びＦＡＸ１１９を表す。
2　他の機関欄で大阪ガスＳＳとは、大阪ガスセキュリティーサービス株式会社を表す。
3　予備通話数は、電話回線網に障害が発生した場合に使用できる通話数を表す。
4　駆付け電話は、各署所の受付前に設置している通信指令室への直通電話を表す。
5　署活系無線は、４００ＭＨｚ帯のアナログ方式の携帯型無線機を表す。

(3)　１１９番通報月別受信状況

（令和２年中）

	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	合計
火災	14	13	22	10	6	11	10	18	17	15	15	13	**164**
救急	2,767	2,310	2,307	1,999	1,992	2,204	2,257	2,721	2,330	2,315	2,140	2,518	**27,860**
救助	25	28	21	19	26	27	22	36	35	34	25	39	**337**
警戒	72	69	47	59	47	56	86	66	49	83	76	100	**810**
風水害	2									2			**4**
病院案内	172	94	82	64	89	77	93	108	86	77	77	69	**1,088**
救急安心センター	73	72	67	43	50	49	63	77	63	62	53	58	**730**
医療情報センター	104	66	45	58	59	72	76	104	79	66	67	73	**869**
精神科（救急ダイヤル含む）	9	7	4	2	4	12	5	9	3	12	7	11	**85**
問合せ	291	275	313	338	254	243	249	313	229	275	231	324	**3,335**
いたずら	249	276	353	283	333	217	260	310	276	276	186	260	**3,279**
間違い	317	285	289	257	268	277	291	301	242	278	323	316	**3,444**
テスト	141	129	188	200	112	125	147	133	191	181	144	248	**1,939**
通報訓練	49	51	31	12	16	38	22	21	43	48	73	37	**441**
消防相談	3	4	2	3	2	4	4	4	4	5	0	20	**55**
他市消防	97	103	85	72	83	70	92	106	67	87	70	74	**1,006**
同報	70	45	51	48	55	53	60	82	75	55	48	45	**687**
その他	56	58	52	58	45	31	40	64	75	51	59	112	**701**
合計	4,511	3,885	3,959	3,525	3,441	3,566	3,777	4,473	3,864	3,922	3,594	4,317	**46,834**
１日平均	**146**	**134**	**128**	**118**	**111**	**119**	**122**	**144**	**129**	**127**	**120**	**139**	**128**

(4)　病院案内状況

（令和２年中）

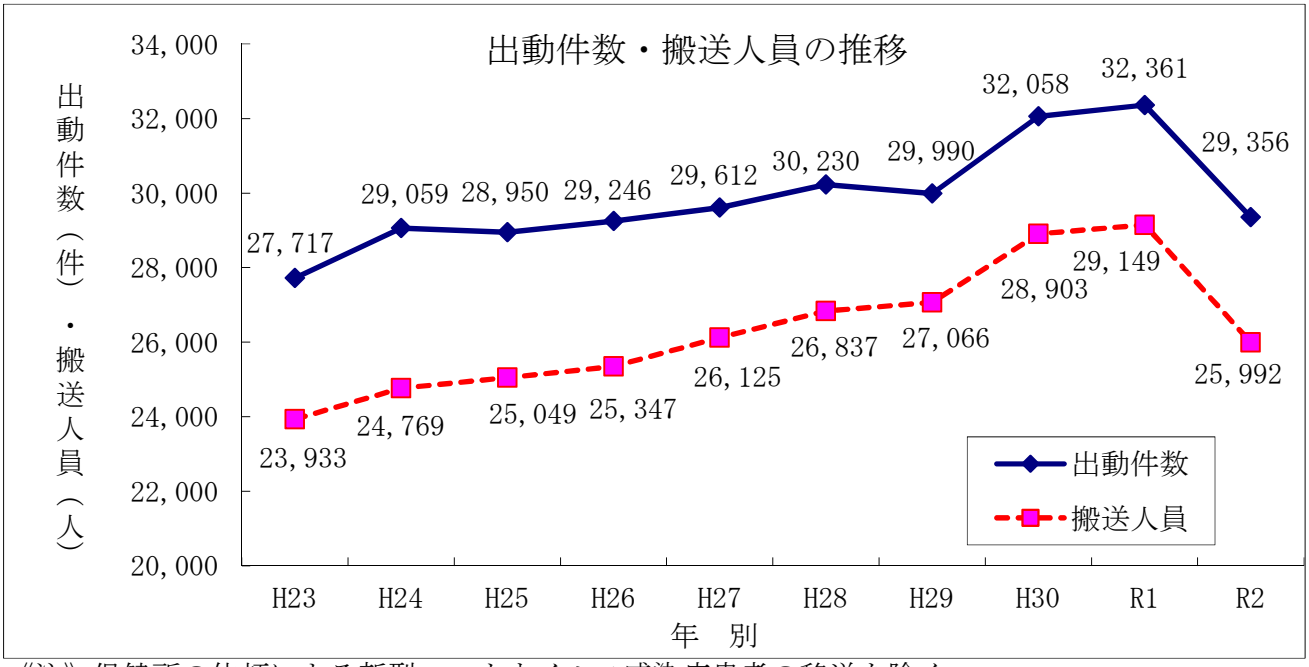
		管　内	管　外	合　計
案内種別	内　科	1,106	64	1,170
	外　科	317	36	353
	小　児　科	302	76	378
	呼　吸　器　科	12		12
	循　環　器　科	28	2	30
	整　形　外　科	504	73	577
	脳　神　経　外　科	255	33	288
	口　腔　外　科			0
	産　婦　人　科			0
	泌　尿　器　科	9	1	10
	皮　膚　科			0
	耳　鼻　咽　喉　科	9	29	38
	眼　科	10	18	28
	歯　科	4	8	12
	精　神　科 （救急ダイヤル含む）		127	127
	救急安心センター		1,214	1,214
	救急医療情報センター		1,602	1,602
	そ　の　他	9	16	25
合　計		2,565	3,299	5,864

《注》　１１９番通報及び外線での案内の合計数を表す。

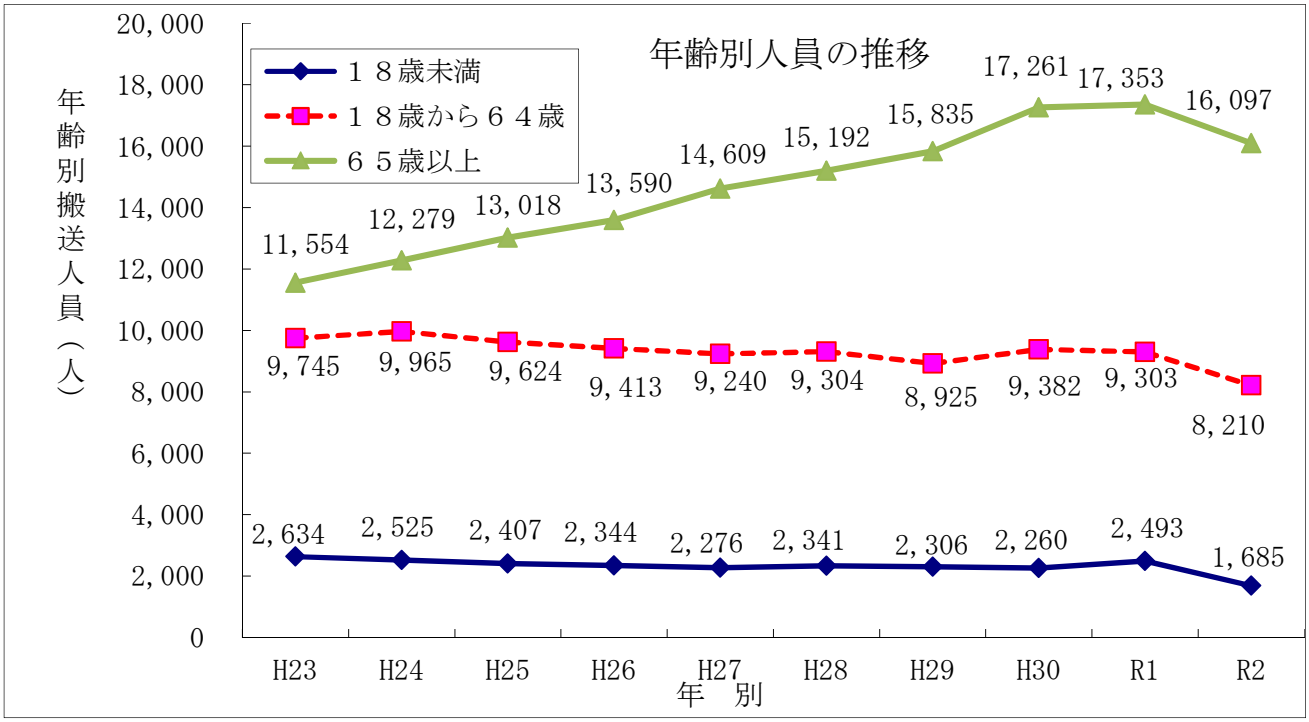
救　　急

救急の概況

令和２年中における救急出動件数は２９，３５６件（対前年比３，００５件減）、搬送人員は２５，９９２人（対前年比３，１５７人減）となり、出動件数及び搬送人員ともに減少しました。救急車は１８分に１回の割合で出動しており、市民の１８．７人に１人が搬送されています。



《注》保健所の依頼による新型コロナウイルス感染症患者の移送を除く。



(1)　過去１０年間の救急活動状況

（令和２年中）

区分／年別	出動件数	搬送人員	隊数	人　口	１隊平均出動件数	１日平均搬送人員	市民100人に対する搬送人員
平成２３年	27,717	23,933	8	504,063	3,465	66	4.7
平成２４年	29,059	24,769	8	502,952	3,632	68	4.9
平成２５年	28,950	25,049	8	501,349	3,619	69	5.0
平成２６年	29,246	25,347	9	498,814	3,250	69	5.1
平成２７年	29,612	26,125	10	496,659	2,961	72	5.3
平成２８年	30,230	26,837	10	493,922	3,023	73	5.4
平成２９年	29,990	27,066	10	491,939	2,999	74	5.5
平成３０年	32,058	28,903	10	490,217	3,206	79	5.9
令和元年	32,361	29,149	11	488,618	2,942	80	6.0
令和２年	29,356	25,992	11	485,928	2,669	71	5.3

《注》１　人口は、毎年１２月３１日現在の登録人口である。
２　中第２救急隊は平成２５年１０月１日から平成２５年１２月３日まで暫定運用した。
３　布市救急隊は平成２５年１２月３日から運用を開始した。
４　中第２救急隊は平成２６年４月１日から運用を開始した。
５　西第２救急隊は令和元年１０月１日から運用を開始した。

(2)　隊別救急出動件数

（令和２年中）

区分／隊別	出動件数	１日当たりの平均出動件数	全出動件数に対する割合（構成比%）
東救急隊	2,682	7.3	9.1
四条救急隊	2,647	7.2	9.0
布市救急隊	2,103	5.7	7.2
中救急隊	3,040	8.3	10.4
中第２救急隊	2,935	8.0	10.0
北部救急隊	2,045	5.6	7.0
西救急隊	2,884	7.9	9.8
西第２救急隊	2,845	7.8	9.7
大蓮救急隊	2,551	7.0	8.7
長堂救急隊	3,332	9.1	11.4
楠根救急隊	2,292	6.3	7.8
合計	**29,356**	**80.2**	

《注》１　各本署救急隊出動件数には、特設隊の出動件数を含む。
２　構成比にあっては、小数点第２位を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

(3)　時間別救急出動状況

（令和２年中）

時間別	合計	事故種別			
		急病	交通事故	一般負傷	その他
0 ～ 2	1,516	1,123	68	208	117
2 ～ 4	1,228	981	37	128	82
4 ～ 6	1,127	889	45	133	60
6 ～ 8	1,890	1,358	176	273	83
8 ～ 10	3,210	2,154	352	514	190
10 ～ 12	3,554	2,226	291	544	493
12 ～ 14	3,252	2,024	245	476	507
14 ～ 16	2,891	1,886	229	452	324
16 ～ 18	3,176	2,017	350	494	315
18 ～ 20	3,052	2,054	291	470	237
20 ～ 22	2,425	1,722	133	381	189
22 ～ 24	2,035	1,491	100	304	140
合　計	29,356	19,925	2,317	4,377	2,737

(4)　署所別出動事案発生状況

（令和２年中）

署所別＼事故種別		合計	急病	交通事故	一般負傷	その他
東消防署	本署	1,461	949	90	254	168
	四条分署	2,258	1,583	135	363	177
	布市出張所	1,312	939	115	198	60
	額田出張所	1,181	761	78	189	153
中消防署	本署	3,181	2,003	296	482	400
	北部分署	2,034	1,369	169	295	201
	中新開出張所	1,268	861	141	159	107
	若江出張所	2,707	1,921	239	385	162
西消防署	本署	3,889	2,647	325	551	366
	長堂分署	2,426	1,690	201	373	162
	長瀬出張所	1,110	690	63	163	194
	楠根出張所	1,272	846	107	190	129
	足代出張所	2,055	1,359	138	304	254
	上小阪出張所	1,615	1,160	103	249	103
	大蓮出張所	1,570	1,145	103	222	100
管外		17	2	14		1
合計		29,356	19,925	2,317	4,377	2,737

(5)　収容所要時間別搬送人員

（令和２年中）

所要時間／種別	合　計	入電から医療機関等に収容するまでに要した時間					
		10分未満	10分以上20分未満	20分以上30分未満	30分以上60分未満	60分以上120分未満	120分以上
合　計（人員）	25,992	2	390	6,531	17,266	1,733	70
急　病	17,747		223	4,298	12,054	1,122	50
交通事故	2,080	2	30	569	1,350	123	6
一般負傷	3,898		43	857	2,647	342	9
その他	2,267		94	807	1,215	146	5
平均所要時間	３８分２４秒						

(6)　年齢区分別・傷病程度別搬送人員

（令和２年中）

年齢区分／傷病程度	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
新生児			7	2		9
乳幼児	1	1	92	830		924
少　年	2	5	91	654		752
成　人	57	64	1,972	6,117		8,210
高齢者	299	155	7,377	8,266		16,097
合　計	359	225	9,539	15,869		25,992

《注》　新生児…生後28日未満
乳幼児…生後28日以上 ～ 満7歳未満
少　年…満7歳以上 ～ 満18歳未満
成　人…満18歳以上 ～ 満65歳未満
高齢者…満65歳以上

(7)　救命処置等実施状況

（令和２年中）

処置内容等＼事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
心肺蘇生	377	5	31	37	**450**
気道確保	458	6	48	47	**559**
経鼻エアウエイ	5		1	1	**7**
喉頭鏡、鉗子			16		**16**
ラリンゲアルマスク等	40		2	3	**45**
気管挿管	42		10	3	**55**
その他	371	6	19	40	**436**
除細動	25				**25**
静脈路確保	39		3	3	**45**
心肺機能停止前	11				**11**
心肺機能停止後	28		3	3	**34**
アドレナリン投与	28		1	3	**32**
血糖値測定	46				**46**
ブドウ糖溶液投与	13				**13**
合計	**986**	**11**	**83**	**90**	**1,170**

(8)　応急手当普及啓発活動状況

（令和２年中）

講習種別	講習回数	講習人員	修了者数（累計）
普通救命講習	48	530	65,434
上級救命講習			210
救命入門コース	2	33	850
上記以外の講習（限定講習）	31	614	
合　　計	**81**	**1,177**	**66,494**

（令和２年１２月３１日現在）

講習種別	認定者数（累計）
応急手当指導員講習	726
応急手当普及員講習	729
合　　計	**1,455**

救　　助

救助の概況

救助出動状況

令和２年中の救助隊等が出動した件数は３０４件で、１７３人を救出しました。前年と比較すると、出動件数は３４件の増加、救出人員は３３人の増加となっています。

署別では、東消防署管内で発生した件数は７６件（２５．０％）、中消防署管内で発生した件数は９５件（３１．３％）、西消防署管内で発生した件数は１３３件（４３．７％）、管外で発生した件数はなしで、前年と比較すると、東消防署では５件、中消防署では１４件、西消防署では１５件の増加となっています。

事故種別では、件数が多い順に、建物等による事故１９９件、その他の事故４１件、交通事故３１件、火災１５件と続いています。

図１　事故種別救助出動状況

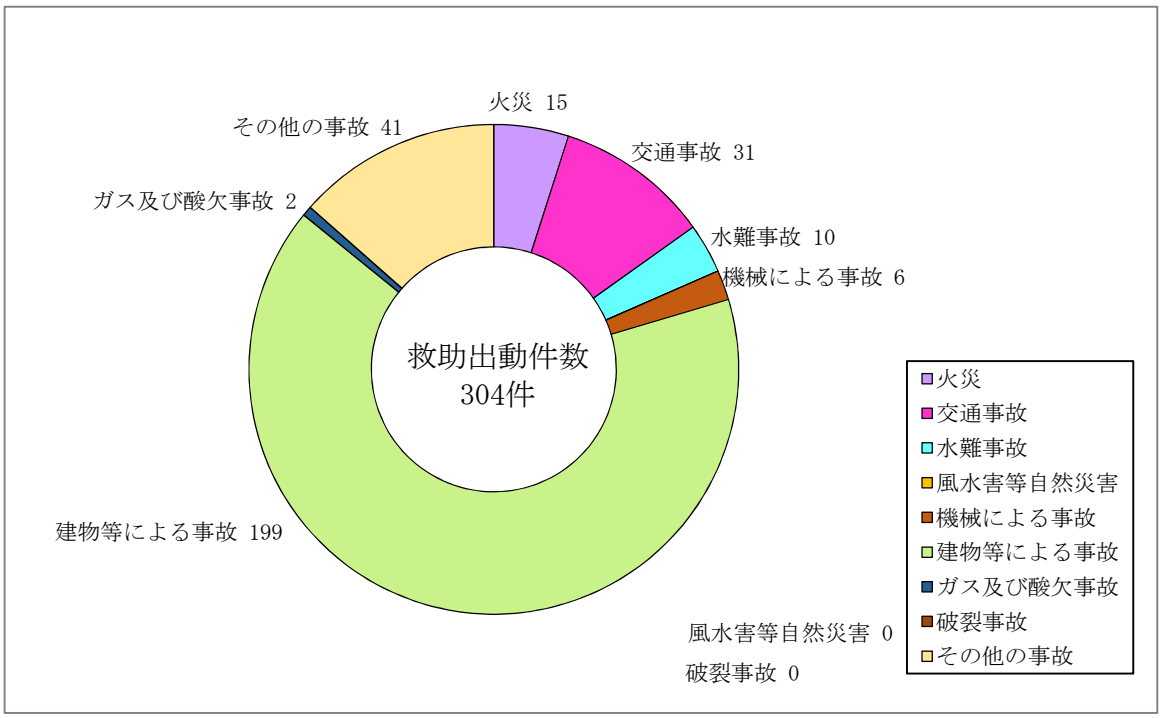
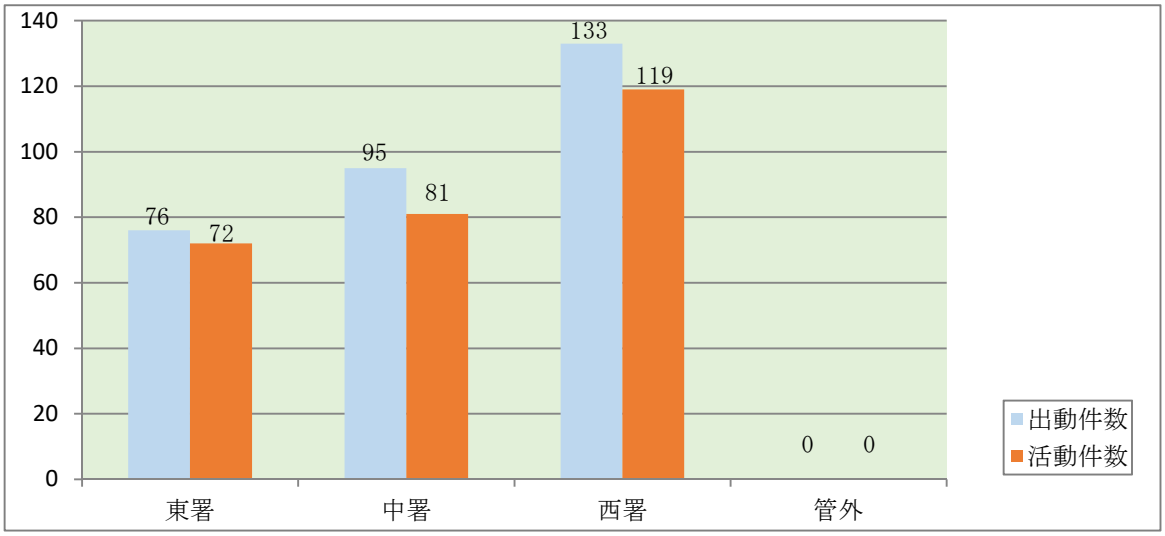


図２　署所別救助出動状況



(1)　署別救助出動状況

（令和２年中）

署別＼年別	令和２年	令和元年	増　減（△減）
東　　署	76	71	5
中　　署	95	81	14
西　　署	133	118	15
管　　外			
合　　計	**304**	**270**	**34**

(2)　署別事故種別状況

（令和２年中）

署別＼事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
東署	出動件数	3	6	2			46			19	**76**
	活動件数	3	4	2			44			19	**72**
	救出人員	2	4	2			33			12	**53**
中署	出動件数	2	11	2		3	63			14	**95**
	活動件数	2	4	2		3	61			9	**81**
	救出人員	1	4	2		14	23			6	**50**
西署	出動件数	10	14	6		3	90	2		8	**133**
	活動件数	10	7	4		2	88	2		6	**119**
	救出人員	4	7	4		2	48	2		3	**70**
管外	出動件数										
	活動件数										
	救出人員										
合計	**出動件数**	**15**	**31**	**10**		**6**	**199**	**2**		**41**	**304**
	活動件数	**15**	**15**	**8**		**5**	**193**	**2**		**34**	**272**
	救出人員	**7**	**15**	**8**		**16**	**104**	**2**		**21**	**173**

(3)　事故別活動状況

（令和２年中）

事故別＼年別		令和２年		令和元年		増減（△　減）	
		活動件数	救出人員	活動件数	救出人員	活動件数	救出人員
事故別活動件数・救出人員	火災	15	7	10	3	5	4
	交通事故	15	15	19	17	△ 4	△ 2
	水難事故	8	8	4	2	4	6
	風水害等自然災害						
	機械による事故	5	16	5	5		11
	建物等による事故	193	104	161	85	32	19
	ガス及び酸欠事故	2	2	1	1	1	1
	破裂事故						
	その他の事故	34	21	42	27	△ 8	△ 6
合　計		**272**	**173**	**242**	**140**	**30**	**33**
出動人員		3,545		3,194		351	
活動人員		1,781		1,347		434	
出動車両		993		900		93	
活動車両		482		361		121	

※　活動件数とは、出動件数のうち消防機関が何らかの救助活動を行った件数を示す。

(4)　過去５年間の事故別救出人員状況

（令和２年中）

事故種別＼年代	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合　計
平成２８年	15	17	1		12	145	1		32	**223**
平成２９年	7	18	5		6	90			22	**148**
平成３０年	8	27	1		5	114			31	**186**
令和元年	3	17	2		5	85	1		27	**140**
令和２年	7	15	8		16	104	2		21	**173**

(5)　救助活動を行った人員及び車両

（令和２年中）

事故種別／活動隊員	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
救助隊員	77	73	60		33	76	18		43	380
消防隊員	122	34	33		16	725	8		116	1,054
救急隊員	15	37	21		6	205	6		57	347
消防団員										
合　計	214	144	114		55	1,006	32		216	1,781

事故種別／活動車両	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
救助工作車	19	16	14		8	18	4		10	89
消防ポンプ車（タンク車含む）	23	9	8		4	188	1		29	262
はしご車										
化学車	7					1	1		1	10
指揮車			1							1
救急車	5	12	7		2	68	2		19	115
その他			5							5
消防団車両										
合　計	54	37	35		14	275	8		59	482

(6)　国際消防救助隊員登録状況

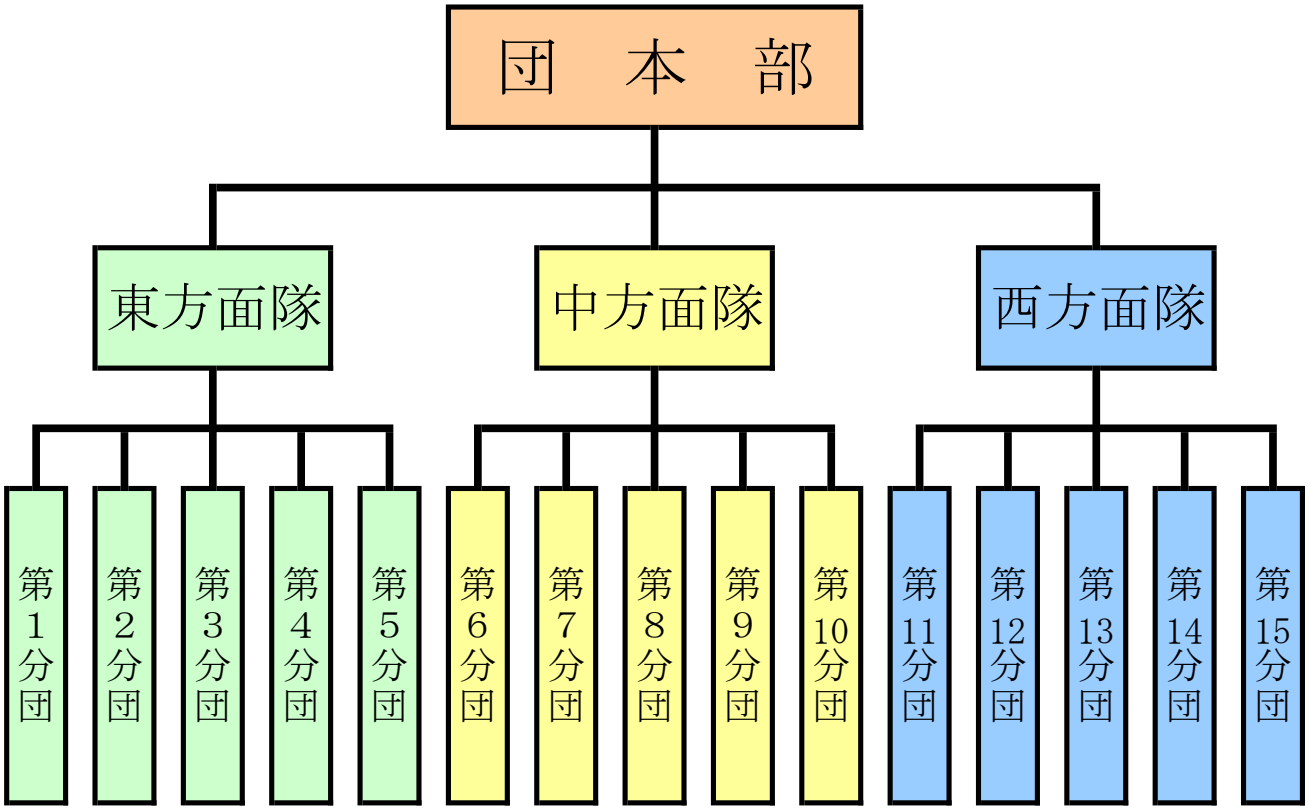
（令和３年４月１日現在）

階　級	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合　計
隊員数		6				6

消　防　団

消防団

(1)　組織



(2)　階級別人員

（令和３年４月１日現在）

区分＼階級別	合　計	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員
定　員	550	1	7	33	15	46	47	401
実　員	503	1	7	33	15	46	46	355

(3)　団員の勤続年数状況

（令和３年４月１日現在）

階級 / 年数	合計	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員
総　人　員	503	1	7	33	15	46	46	355
平　均　年　数	10年	47年	34年	24年	15年	14年	11年	8年
1　年　未　満	26							26
1　年　～　2　年	23							23
2　年　～　3　年	38						1	37
3　年　～　4　年	24					1	2	21
4　年　～　5　年	23						1	22
5　年　～　6　年	16					1	1	14
6　年　～　7　年	46					1	3	42
7　年　～　8　年	9					1	1	7
8　年　～　9　年	43					2	7	34
9　年　～　10　年	10					3	2	5
10　年　～　11　年	28				2	3	9	14
11　年　～　12　年	11					2		9
12　年　～　13　年	37			2	3	9	3	20
13　年　～　14　年	5					2		3
14　年　～　15　年	22			2	3	1	1	15
15　年　～　16　年	14					3	7	4
16　年　～　17　年	16			1	1	3		11
17　年　～　18　年	8			1	2		2	3
18　年　～　19　年	20			3		3	1	13
19　年　～　20　年	4			1		2		1
20　年　～　21　年	20			4	2		3	11
21　年　～　22　年	7				1	4	1	1
22　年　～　23　年	4			2		1		1
23　年　～　24　年	2							2
24　年　～　25　年	7			1	1	2		3
25　年　～　26　年	1							1
26　年　～　27　年	3			2				1
27　年　～　28　年	5			2		1		2
28　年　～　29　年	2			2				
29　年　～　30　年	6			3		1		2
30　年　以　上	23	1	7	7			1	7

(4)　団員の年齢構成

（令和３年４月１日現在）

階級 / 年齢	合計	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員
総　人　員	503	1	7	33	15	46	46	355
平均年齢	42歳	73歳	60歳	52歳	46歳	45歳	42歳	40歳
18歳								
19歳	1							1
20歳								
21歳	1							1
22歳								
23歳								
24歳	5							5
25歳	4							4
26歳	10							10
27歳	3							3
28歳	6							6
29歳	7					1		6
30歳	8							8
31歳	12						1	11
32歳	11						1	10
33歳	23							23
34歳	15						2	13
35歳	23						1	22
36歳	27					1	3	23
37歳	17				1	2	2	12
38歳	18			1		1	3	13
39歳	21			1		1	3	16
40歳	25			1	2	2	7	13
41歳	13					4	1	8
42歳	17			1		1	6	9
43歳	19			1		3	3	12
44歳	21				2	3		16
45歳	22				1	4	1	16
46歳	17			1	1	3	3	9
47歳	19			2	1	5	1	10
48歳	21			2	4	3	1	11
49歳	11			1	1		2	7
50歳	16			4		2	1	9
51歳	11			2		1		8
52歳	12			3		2	1	6
53歳	15			1	1	2	1	10
54歳	6						1	5
55歳～60歳	21		2	7	1	3		8
60歳以上	25	1	5	5		2	1	11

(5)　警防活動状況

（令和２年中）

種別＼回数等	回　　数	人　　員
火　　災	157	799
救　　助		
風水害等の災害		
演習・訓練等	41	457
特 別 警 戒	173	1,788
教 養 訓 練	238	1,870

(6)　主な年間活動行事

（令和２年度）

月別＼活動	活動内容
４月	消防団辞令交付式
５月	大阪府地域防災総合演習（中止）
６月	消防団員基礎教育訓練（１１月に延期）
７月	消防団員市町村教育訓練
８月	中河内地区支部消防総合訓練（中止）
９月	大阪府消防大会（中止）
１０月	恩智川水防訓練・消防団員幹部科訓練（中止）
１１月	消防団員基礎教育訓練
１２月	歳末火災特別警戒
１月	消防出初式（中止）
２月	恩智川水防研修（中止）
３月	大阪府消防表彰式・東大阪市消防表彰式（縮小開催）

(7)　報酬

（令和３年４月１日現在）

項目＼階級	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員
報酬年額（円）	130,000	92,000	66,000	46,000	39,000	33,000	30,000

(8)　出動手当

（令和３年４月１日現在）

種別／項目	火　災	水　防	警　戒	教養訓練
１回の出動手当（円）	3,000	3,000	3,000	3,000

(9)　分団別体制及び装備状況

（令和３年４月１日現在）

区分／分団別	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長及び団員	合計	主力機械		
								資機材搭載型ポンプ車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ
合　計	1	7	33	15	46	401	503	1	31	40
団本部	1	4			1	17	23	1		
東方面隊		1	6				7			
第１分団			1	1	3	33	38		3	5
第２分団			1	1	3	35	40		3	6
第３分団			1	1	3	32	37		3	5
第４分団			1	1	3	22	27		1	2
第５分団			1	1	3	39	44		3	4
中方面隊		1	6				7			
第６分団			1	1	3	30	35		3	3
第７分団			1	1	3	24	29		2	2
第８分団			1	1	3	37	42		3	3
第９分団			1	1	3	28	33		3	3
第１０分団			1	1	3	23	28		2	2
西方面隊		1	6				7			
第１１分団			1	1	3	18	23		1	1
第１２分団			1	1	3	23	28		1	1
第１３分団			1	1	3	13	18		1	1
第１４分団			1	1	3	18	23		1	1
第１５分団			1	1	3	9	14		1	1

令　和　２　年　版
消　防　年　報

監　修：東大阪市消防局総務部総務課
〒578-0925　東大阪市稲葉１丁目１番９号
ＴＥＬ　０７２－９６６－９６６０
URL　http://www.city.higashiosaka.lg.jp/hfd119/